

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	約5年間 (2013年6月19日～2018年6月8日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日本円・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オーゼンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (日本円・クラス)」 (以下「クロッキーファンド (日本円・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	豪ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オーゼンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (豪ドル・クラス)」 (以下「クロッキーファンド (豪ドル・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オーゼンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (ブラジル・リアル・クラス)」 (以下「クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	米ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オーゼンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (米ドル・クラス)」 (以下「クロッキーファンド (米ドル・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	通貨セレクト・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オーゼンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (通貨セレクト・クラス)」 (以下「クロッキーファンド (通貨セレクト・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	運用方法	日本円・コース (毎月分配型)
豪ドル・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキーファンド (豪ドル・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキーファンド (豪ドル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド、オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキーファンド (豪ドル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキーファンド (豪ドル・クラス) では、日本円売り/豪ドル買いの為替取引を行ないます。
ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド、オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) では、日本円売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。
米ドル・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキーファンド (米ドル・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキーファンド (米ドル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド、オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキーファンド (米ドル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキーファンド (米ドル・クラス) では、日本円売り/米ドル買いの為替取引を行ないます。
通貨セレクト・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキーファンド (通貨セレクト・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキーファンド (通貨セレクト・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド、オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキーファンド (通貨セレクト・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキーファンド (通貨セレクト・クラス) では、日本円売り/選定通貨買いの為替取引を行ないます。 ※当ファンドにおいて、選定通貨とは、クロッキーファンド (通貨セレクト・クラス) の通貨運用助言会社の助言に基づき決定した複数の通貨をいいます。
組入制限		投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売損益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)

－ジャパン・トリプルリターンズ－

日本円・コース (毎月分配型)

豪ドル・コース (毎月分配型)

ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

米ドル・コース (毎月分配型)

通貨セレクト・コース (毎月分配型)

運用報告書 (全体版)

第36期 (決算日 2016年7月8日)

第37期 (決算日 2016年8月8日)

第38期 (決算日 2016年9月8日)

第39期 (決算日 2016年10月11日)

第40期 (決算日 2016年11月8日)

第41期 (決算日 2016年12月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) －ジャパン・トリプルリターンズ－」は、このたび、第41期の決算を行ないました。

ここに、第36期～第41期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りませう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5765>

<5766>

<5767>

<5768>

<5769>

★日本円・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		公社債組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額 総
	(分配落)	税込み 分配金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2014年7月8日)	10,107	60	2.4	11,781	3.7	0.0	99.0	14,733
13期末(2014年8月8日)	10,017	60	△ 0.3	11,581	△ 1.7	0.0	99.3	14,074
14期末(2014年9月8日)	10,159	60	2.0	11,904	2.8	0.0	98.9	14,031
15期末(2014年10月8日)	10,073	60	△ 0.3	11,882	△ 0.2	0.0	98.7	13,326
16期末(2014年11月10日)	10,112	60	1.0	12,552	5.6	0.0	99.1	13,163
17期末(2014年12月8日)	10,387	60	3.3	13,307	6.0	0.0	98.7	13,202
18期末(2015年1月8日)	9,750	60	△ 5.6	12,517	△ 5.9	0.0	98.9	12,131
19期末(2015年2月9日)	10,115	60	4.4	13,045	4.2	0.0	98.9	12,201
20期末(2015年3月9日)	10,617	60	5.6	14,183	8.7	0.0	98.6	12,479
21期末(2015年4月8日)	10,708	60	1.4	14,530	2.4	0.0	98.9	12,389
22期末(2015年5月8日)	10,567	60	△ 0.8	14,494	△ 0.2	0.0	98.8	12,151
23期末(2015年6月8日)	10,914	60	3.9	15,345	5.9	0.0	99.0	12,327
24期末(2015年7月8日)	10,578	60	△ 2.5	15,070	△ 1.8	0.0	99.0	11,816
25期末(2015年8月10日)	10,457	60	△ 0.6	15,456	2.6	0.0	99.0	11,688
26期末(2015年9月8日)	9,061	60	△ 12.8	13,307	△ 13.9	0.0	98.4	10,003
27期末(2015年10月8日)	9,289	60	3.2	13,744	3.3	0.0	99.2	10,416
28期末(2015年11月9日)	9,681	60	4.9	14,392	4.7	0.0	99.2	10,640
29期末(2015年12月8日)	9,831	60	2.2	14,591	1.4	0.0	99.1	10,351
30期末(2016年1月8日)	8,916	60	△ 8.7	13,420	△ 8.0	0.0	99.3	9,014
31期末(2016年2月8日)	8,423	60	△ 4.9	12,601	△ 6.1	0.0	99.0	7,959
32期末(2016年3月8日)	8,548	60	2.2	12,536	△ 0.5	0.0	98.9	7,996
33期末(2016年4月8日)	7,932	60	△ 6.5	11,714	△ 6.6	0.0	99.6	7,234
34期末(2016年5月9日)	8,167	60	3.7	11,951	2.0	0.0	98.9	7,383
35期末(2016年6月8日)	8,403	60	3.6	12,341	3.3	0.0	99.1	7,341
36期末(2016年7月8日)	7,695	60	△ 7.7	11,286	△ 8.6	0.0	98.9	6,548
37期末(2016年8月8日)	8,137	60	6.5	11,781	4.4	0.0	99.2	6,808
38期末(2016年9月8日)	8,588	60	6.3	12,422	5.4	0.0	99.0	6,864
39期末(2016年10月11日)	8,673	60	1.7	12,432	0.1	0.0	98.8	6,589
40期末(2016年11月8日)	8,750	60	1.6	12,544	0.9	0.0	99.6	6,412
41期末(2016年12月8日)	9,173	60	5.5	13,721	9.4	0.0	99.1	6,416

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

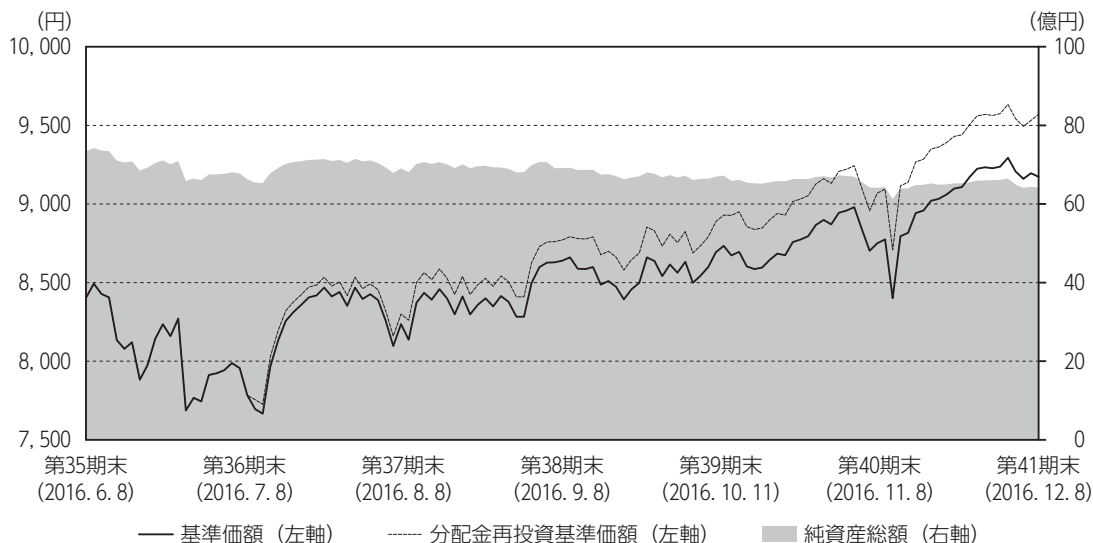
(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

### ■基準価額・騰落率

第36期首：8,403円

第41期末：9,173円（既払分配金360円）

騰落率：13.9%（分配金再投資ベース）

### ■基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオが上昇してプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第36期	(期首) 2016年 6 月 8 日	8,403	—	12,341	—	0.0	99.1
	6 月末	7,912	△ 5.8	11,485	△ 6.9	0.0	99.4
	(期末) 2016年 7 月 8 日	7,755	△ 7.7	11,286	△ 8.6	0.0	98.9
第37期	(期首) 2016年 7 月 8 日	7,695	—	11,286	—	0.0	98.9
	7 月末	8,396	9.1	12,031	6.6	0.0	99.0
	(期末) 2016年 8 月 8 日	8,197	6.5	11,781	4.4	0.0	99.2
第38期	(期首) 2016年 8 月 8 日	8,137	—	11,781	—	0.0	99.2
	8 月末	8,497	4.4	12,084	2.6	0.0	99.0
	(期末) 2016年 9 月 8 日	8,648	6.3	12,422	5.4	0.0	99.0
第39期	(期首) 2016年 9 月 8 日	8,588	—	12,422	—	0.0	99.0
	9 月末	8,632	0.5	12,364	△ 0.5	0.0	99.8
	(期末) 2016年10月11日	8,733	1.7	12,432	0.1	0.0	98.8
第40期	(期首) 2016年10月11日	8,673	—	12,432	—	0.0	98.8
	10 月末	8,944	3.1	12,817	3.1	0.0	99.2
	(期末) 2016年11月 8 日	8,810	1.6	12,544	0.9	0.0	99.6
第41期	(期首) 2016年11月 8 日	8,750	—	12,544	—	0.0	99.6
	11 月末	9,227	5.5	13,518	7.8	0.0	99.2
	(期末) 2016年12月 8 日	9,233	5.5	13,721	9.4	0.0	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○国内株式市況

国内株式市況は、第36期首より、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことを受けて下落しましたが、2016年7月は、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月以降は、日米の金融政策や米国大統領選挙に関し見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、すぐにトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇に転じました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ○当ファンド

今後も、「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（日本円・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（日本円・クラス）」）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ○クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

### ○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (日本円・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間は、クロッキーファンド (日本円・クラス) への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

### ○クロッキーファンド (日本円・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスはTOPIX指数 (配当除く) を上回りました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、スズキ (輸送用機器)、日立製作所 (電気機器)、三菱ケミカルホールディングス (化学)、HOYA (精密機器)、日東電工 (化学) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、資生堂 (化学)、セブン&アイ・ホールディングス (小売業)、キヤノン (電気機器)、東海旅客鉄道 (陸運業)、第一三共 (医薬品) でした。

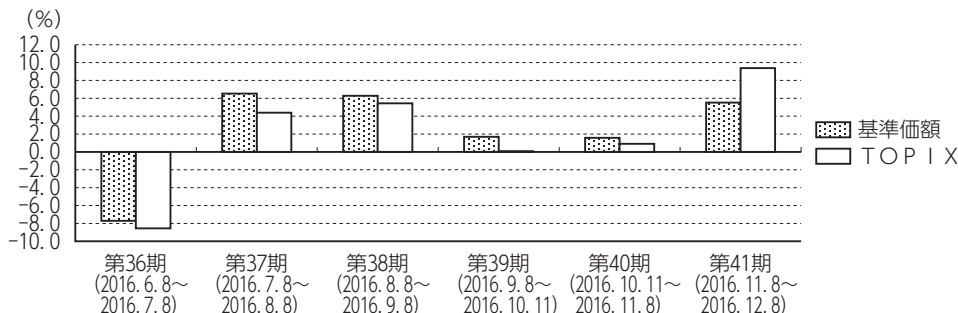
### ○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

第36期から第41期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。  
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2016年6月9日 ～2016年7月8日	2016年7月9日 ～2016年8月8日	2016年8月9日 ～2016年9月8日	2016年9月9日 ～2016年10月11日	2016年10月12日 ～2016年11月8日	2016年11月9日 ～2016年12月8日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（％）	0.77	0.73	0.69	0.69	0.68	0.65
当期の収益（円）	59	60	60	60	60	60
当期の収益以外（円）	0	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,091	1,099	1,107	1,111	1,129	1,139

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	59.83円	68.26円	67.84円	63.66円	78.28円	70.39円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	341.32	343.28	348.45	350.56	353.00	357.54
(d) 分配準備積立金	749.85	747.76	751.09	756.82	758.13	772.02
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,151.01	1,159.31	1,167.38	1,171.05	1,189.42	1,199.96
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,091.01	1,099.31	1,107.38	1,111.05	1,129.42	1,139.96

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ○クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

### ○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。



1 万口当りの費用の明細

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	(2016. 6. 9～2016. 12. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	62円	0.732%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は8,525円です。</b>
（投信会社）	(22)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(39)	(0.460)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	63	0.736	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2016年6月9日から2016年12月8日まで)

決算期	第36期～第41期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	千口 4,308.98	千円 345,947	千口 22,488.363	千円 1,820,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2016年6月9日から2016年12月8日まで)

第36期～				第41期			
買付			売付				
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円	CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS (ケイマン諸島)	千口 22,488.363	千円 1,820,000	円 80

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第36期～第41期)中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第36期～第41期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年6月9日から2016年12月8日まで)

区分	第36期			第41期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 167,664	百万円 49,391	% 29.5	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	4,692,774	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 41 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS	73,186.198	6,359,514	99.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月8日現在

項 目	第 41 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	6,359,514	97.6
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	158,249	2.4
投資信託財産総額	6,518,164	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第35期末	第 41 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	398	400

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年7月8日)、(2016年8月8日)、(2016年9月8日)、(2016年10月11日)、(2016年11月8日)、(2016年12月8日)現在

項 目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
<b>(A) 資産</b>	<b>6,615,702,627円</b>	<b>6,888,391,075円</b>	<b>6,935,036,226円</b>	<b>6,852,709,006円</b>	<b>6,724,761,122円</b>	<b>6,518,164,868円</b>
コール・ローン等	139,828,753	134,500,923	139,914,183	139,012,849	119,690,394	158,249,952
投資信託受益証券 (評価額)	6,475,473,555	6,753,489,833	6,794,721,764	6,513,295,878	6,384,670,489	6,359,514,677
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	400,319	400,319	400,279	400,279	400,239	400,239
未収入金	—	—	—	200,000,000	220,000,000	—
<b>(B) 負債</b>	<b>67,484,841</b>	<b>79,727,901</b>	<b>70,982,946</b>	<b>263,627,543</b>	<b>312,556,524</b>	<b>101,906,126</b>
未払金	—	—	—	100,000,000	140,000,000	—
未払収益分配金	51,059,980	50,205,092	47,954,135	45,582,757	43,968,790	41,968,244
未払解約金	7,992,054	20,761,435	14,233,613	108,951,057	120,934,627	51,844,876
未払信託報酬	8,386,401	8,667,010	8,652,954	8,902,226	7,420,546	7,817,190
その他未払費用	46,406	94,364	142,244	191,503	232,561	275,816
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>6,548,217,786</b>	<b>6,808,663,174</b>	<b>6,864,053,280</b>	<b>6,589,081,463</b>	<b>6,412,204,598</b>	<b>6,416,258,742</b>
元本	8,509,996,776	8,367,515,494	7,992,355,988	7,597,126,306	7,328,131,715	6,994,707,406
次期繰越損益金	△ 1,961,778,990	△ 1,558,852,320	△ 1,128,302,708	△ 1,008,044,843	△ 915,927,117	△ 578,448,664
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>8,509,996,776□</b>	<b>8,367,515,494□</b>	<b>7,992,355,988□</b>	<b>7,597,126,306□</b>	<b>7,328,131,715□</b>	<b>6,994,707,406□</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	7,695円	8,137円	8,588円	8,673円	8,750円	9,173円

\* 第35期末における元本額は8,735,970,088円、当作成期間(第36期~第41期)中における追加設定元本額は176,753,243円、同解約元本額は1,918,015,925円です。

\* 第41期末の計算口数当りの純資産額は9,173円です。

\* 第41期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は578,448,664円です。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)

■損益の状況

	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
第36期 自 2016年 6月 9日 至 2016年 7月 8日						
第37期 自 2016年 7月 9日 至 2016年 8月 8日						
第38期 自 2016年 8月 9日 至 2016年 9月 8日						
第39期 自 2016年 9月 9日 至 2016年 10月 11日						
第40期 自 2016年 10月 12日 至 2016年 11月 8日						
第41期 自 2016年 11月 9日 至 2016年 12月 8日						
項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(A) 配当等収益	59,349,826円	58,305,147円	55,381,484円	52,291,450円	61,642,127円	50,386,206円
受取配当金	59,353,156	58,308,638	55,384,421	52,294,392	61,644,743	50,389,604
受取利息	14	7	9	10	1	20
支払利息	△ 3,344	△ 3,498	△ 2,946	△ 2,952	△ 2,617	△ 3,418
(B) 有価証券売買損益	△ 602,910,541	△ 370,218,580	△ 360,986,300	△ 66,873,570	△ 46,075,556	△ 294,103,200
売買益	9,211,520	379,064,020	373,747,606	69,484,708	48,671,949	303,913,699
売買損	△ 612,122,061	△ 8,845,440	△ 12,761,306	△ 2,611,138	△ 2,596,393	△ 9,810,499
(C) 信託報酬等	△ 8,432,807	△ 8,714,968	△ 8,700,834	△ 8,951,485	△ 7,461,604	△ 7,860,445
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 551,993,522	△ 419,808,759	△ 407,666,950	△ 110,213,535	△ 100,256,079	△ 336,628,961
(E) 前期繰越損益金	△ 1,333,053,190	△ 1,898,812,354	△ 1,451,100,515	△ 1,034,537,102	△ 932,665,090	△ 831,763,842
(F) 追加信託差損益金	△ 25,672,298	△ 29,643,633	△ 36,915,008	△ 38,138,519	△ 39,549,316	△ 41,345,539
(配当等相当額)	( 290,464,158)	( 287,246,697)	( 278,496,657)	( 266,328,650)	( 258,684,229)	( 250,093,682)
(売買損益相当額)	(△ 316,136,456)	(△ 316,890,330)	(△ 315,411,665)	(△ 304,467,169)	(△ 298,233,545)	(△ 291,439,221)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1,910,719,010	△ 1,508,647,228	△ 1,080,348,573	△ 962,462,086	△ 871,958,327	△ 536,480,420
(H) 収益分配金	△ 51,059,980	△ 50,205,092	△ 47,954,135	△ 45,582,757	△ 43,968,790	△ 41,968,244
次期繰越損益金 (G + H)	△ 1,961,778,990	△ 1,558,852,320	△ 1,128,302,708	△ 1,008,044,843	△ 915,927,117	△ 578,448,664
追加信託差損益金	△ 25,672,298	△ 29,643,633	△ 36,915,008	△ 38,138,519	△ 39,549,316	△ 41,345,539
(配当等相当額)	( 290,464,158)	( 287,246,697)	( 278,496,657)	( 266,328,650)	( 258,684,229)	( 250,093,682)
(売買損益相当額)	(△ 316,136,456)	(△ 316,890,330)	(△ 315,411,665)	(△ 304,467,169)	(△ 298,233,545)	(△ 291,439,221)
分配準備積立金	637,985,385	632,610,096	606,568,072	577,752,584	568,971,823	547,275,021
繰越損益金	△ 2,574,092,077	△ 2,161,818,783	△ 1,697,955,772	△ 1,547,658,908	△ 1,445,349,624	△ 1,084,378,146

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	50,917,010円	57,119,024円	54,224,260円	48,363,521円	57,371,840円	49,236,210円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	290,464,158	287,246,697	278,496,657	266,328,650	258,684,229	250,093,682
(d) 分配準備積立金	638,128,355	625,696,164	600,297,947	574,971,820	555,568,773	540,007,055
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	979,509,523	970,061,885	933,018,864	889,663,991	871,624,842	839,336,947
(f) 分配金	51,059,980	50,205,092	47,954,135	45,582,757	43,968,790	41,968,244
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	928,449,543	919,856,793	885,064,729	844,081,234	827,656,052	797,368,703
(h) 受益権総口数	8,509,996,776口	8,367,515,494口	7,992,355,988口	7,597,126,306口	7,328,131,715口	6,994,707,406口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円
（単 価）	（7,695円）	（8,137円）	（8,588円）	（8,673円）	（8,750円）	（9,173円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★豪ドル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		豪ドル為替レート		公社債組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
12期末(2014年7月8日)	10,621	80	2.3	11,781	3.7	95.42	△ 0.4	0.0	98.6	4,970
13期末(2014年8月8日)	10,455	80	△ 0.8	11,581	△ 1.7	94.62	△ 0.8	0.0	98.8	4,745
14期末(2014年9月8日)	10,980	80	5.8	11,904	2.8	98.39	4.0	0.0	97.8	5,061
15期末(2014年10月8日)	10,577	80	△ 2.9	11,882	△ 0.2	95.43	△ 3.0	0.0	97.9	4,756
16期末(2014年11月10日)	11,015	80	4.9	12,552	5.6	98.89	3.6	0.0	98.8	4,848
17期末(2014年12月8日)	11,549	80	5.6	13,307	6.0	101.00	2.1	0.0	97.6	5,035
18期末(2015年1月8日)	10,310	80	△ 10.0	12,517	△ 5.9	96.75	△ 4.2	0.0	98.5	4,265
19期末(2015年2月9日)	10,352	80	1.2	13,045	4.2	92.16	△ 4.7	0.0	99.4	4,120
20期末(2015年3月9日)	10,945	80	6.5	14,183	8.7	93.07	1.0	0.0	98.7	4,312
21期末(2015年4月8日)	10,841	80	△ 0.2	14,530	2.4	92.00	△ 1.1	0.0	98.6	4,223
22期末(2015年5月8日)	10,990	80	2.1	14,494	△ 0.2	94.58	2.8	0.0	99.0	4,151
23期末(2015年6月8日)	11,495	80	5.3	15,345	5.9	95.62	1.1	0.0	98.9	4,174
24期末(2015年7月8日)	10,536	80	△ 7.6	15,070	△ 1.8	91.03	△ 4.8	0.0	99.6	3,686
25期末(2015年8月10日)	10,530	80	0.7	15,456	2.6	92.02	1.1	0.0	99.2	3,631
26期末(2015年9月8日)	8,178	80	△ 21.6	13,307	△ 13.9	82.96	△ 9.8	0.0	98.8	2,848
27期末(2015年10月8日)	8,750	80	8.0	13,744	3.3	86.57	4.4	0.0	99.7	2,970
28期末(2015年11月9日)	9,100	80	4.9	14,392	4.7	86.79	0.3	0.0	98.0	3,024
29期末(2015年12月8日)	9,539	80	5.7	14,591	1.4	89.58	3.2	0.0	99.2	3,101
30期末(2016年1月8日)	7,961	80	△ 15.7	13,420	△ 8.0	82.90	△ 7.5	0.0	99.3	2,526
31期末(2016年2月8日)	7,463	80	△ 5.3	12,601	△ 6.1	83.04	0.2	0.0	99.1	2,399
32期末(2016年3月8日)	7,713	80	4.4	12,536	△ 0.5	84.23	1.4	0.0	98.9	2,428
33期末(2016年4月8日)	6,798	80	△ 10.8	11,714	△ 6.6	81.87	△ 2.8	0.0	98.6	2,085
34期末(2016年5月9日)	6,722	80	0.1	11,951	2.0	79.14	△ 3.3	0.0	98.5	2,060
35期末(2016年6月8日)	7,047	80	6.0	12,341	3.3	79.82	0.9	0.0	98.9	2,130
36期末(2016年7月8日)	6,062	80	△ 12.8	11,286	△ 8.6	75.81	△ 5.0	0.0	98.8	1,799
37期末(2016年8月8日)	6,512	80	8.7	11,781	4.4	77.64	2.4	0.0	98.9	1,905
38期末(2016年9月8日)	6,899	80	7.2	12,422	5.4	78.05	0.5	0.0	98.9	1,974
39期末(2016年10月11日)	6,965	80	2.1	12,432	0.1	78.88	1.1	0.0	99.4	1,901
40期末(2016年11月8日)	7,200	80	4.5	12,544	0.9	80.61	2.2	0.0	99.8	1,863
41期末(2016年12月8日)	7,932	80	11.3	13,721	9.4	85.23	5.7	0.0	99.2	1,980

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

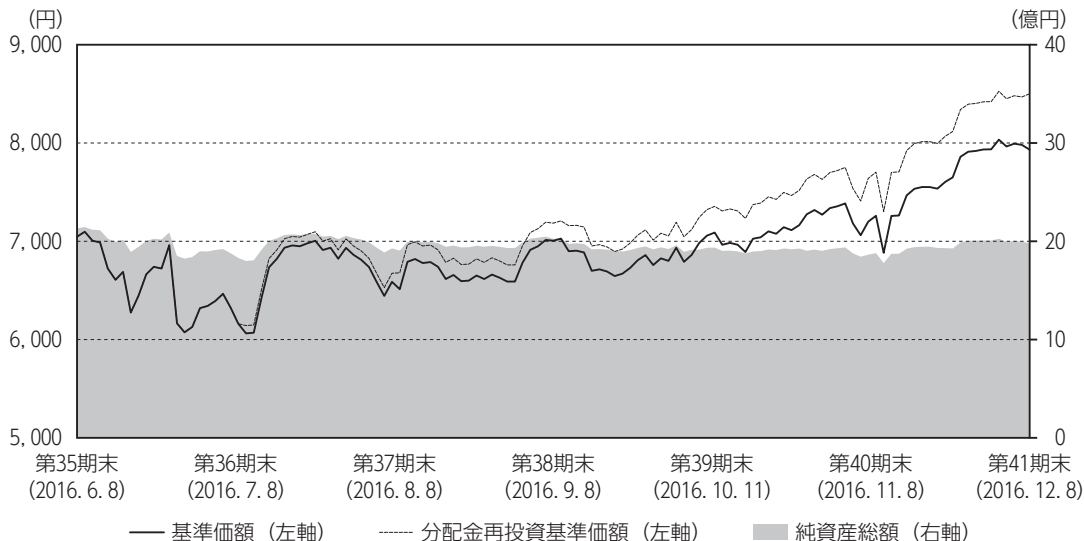
(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

### ■基準価額・騰落率

第36期首：7,047円

第41期末：7,932円（既払分配金480円）

騰落率：20.6%（分配金再投資ベース）

### ■基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオが上昇してプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。為替取引（日本円売り／豪ドル買い）は、豪ドルが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となりました。また、プレミアム（金利差相当分の収益）もプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第36期	(期首) 2016年 6 月 8 日	7,047	—	12,341	—	79.82	—	0.0	98.9
	6 月末	6,320	△ 10.3	11,485	△ 6.9	76.74	△ 3.9	0.0	99.1
	(期末) 2016年 7 月 8 日	6,142	△ 12.8	11,286	△ 8.6	75.81	△ 5.0	0.0	98.8
第37期	(期首) 2016年 7 月 8 日	6,062	—	11,286	—	75.81	—	0.0	98.8
	7 月末	6,862	13.2	12,031	6.6	78.56	3.6	0.0	99.3
	(期末) 2016年 8 月 8 日	6,592	8.7	11,781	4.4	77.64	2.4	0.0	98.9
第38期	(期首) 2016年 8 月 8 日	6,512	—	11,781	—	77.64	—	0.0	98.9
	8 月末	6,781	4.1	12,084	2.6	77.51	△ 0.2	0.0	98.9
	(期末) 2016年 9 月 8 日	6,979	7.2	12,422	5.4	78.05	0.5	0.0	98.9
第39期	(期首) 2016年 9 月 8 日	6,899	—	12,422	—	78.05	—	0.0	98.9
	9 月末	6,934	0.5	12,364	△ 0.5	77.04	△ 1.3	0.0	99.5
	(期末) 2016年10月11日	7,045	2.1	12,432	0.1	78.88	1.1	0.0	99.4
第40期	(期首) 2016年10月11日	6,965	—	12,432	—	78.88	—	0.0	99.4
	10 月末	7,337	5.3	12,817	3.1	79.59	0.9	0.0	98.9
	(期末) 2016年11月 8 日	7,280	4.5	12,544	0.9	80.61	2.2	0.0	99.8
第41期	(期首) 2016年11月 8 日	7,200	—	12,544	—	80.61	—	0.0	99.8
	11 月末	7,935	10.2	13,518	7.8	84.14	4.4	0.0	98.8
	(期末) 2016年12月 8 日	8,012	11.3	13,721	9.4	85.23	5.7	0.0	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。



## 投資環境について

### ○国内株式市況

国内株式市況は、第36期首より、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことを受けて下落しましたが、2016年7月は、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月以降は、日米の金融政策や米国大統領選挙に関し見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、すぐにトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇に転じました。

### ○為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。第36期首より、英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けた市場のリスク回避姿勢の強まりや、2016年8月のRBA（オーストラリア準備銀行）により利下げが実施された一方、参議院議員選挙での与党の勝利を受けた日本政府の経済対策への期待などから一進一退の展開となりました。11月以降は、原油価格の上昇や米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり円安が進んだことから、豪ドルは対円で上昇しました。

### ○短期金利市況

オーストラリアの短期金利は、RBAが当作成期間中に政策金利を計0.25%ポイント引き下げて1.50%としました。一方、日本の短期金利は、日銀が当作成期間中に長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入し、短期金利は低位で推移しました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ○当ファンド

今後も、「オージェンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（豪ドル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ○クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

## 2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行ないます。

### ○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (豪ドル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間は、クロッキーファンド (豪ドル・クラス) への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

### ○クロッキーファンド (豪ドル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスはTOPIX指数 (配当除く) を上回りました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、スズキ (輸送用機器)、日立製作所 (電気機器)、三菱ケミカルホールディングス (化学)、HOYA (精密機器)、日東電工 (化学) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、資生堂 (化学)、セブン&アイ・ホールディングス (小売業)、キヤノン (電気機器)、東海旅客鉄道 (陸運業)、第一三共 (医薬品) でした。

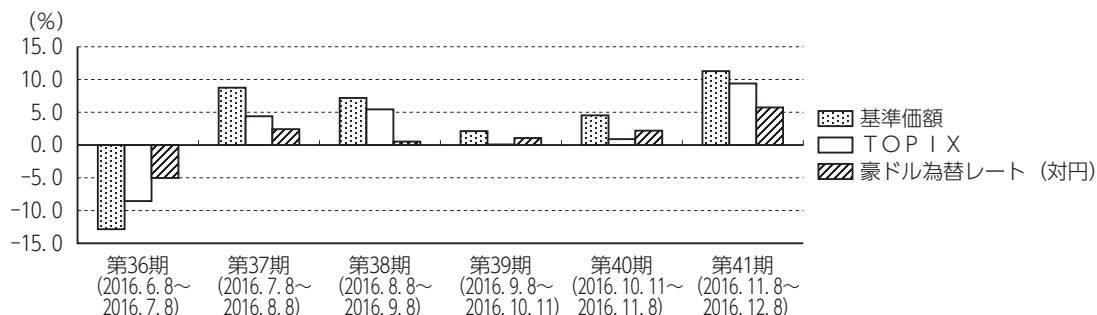
円建ての資産に対して、日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行ないました。

### ○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

第36期から第41期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。  
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2016年6月9日 ～2016年7月8日	2016年7月9日 ～2016年8月8日	2016年8月9日 ～2016年9月8日	2016年9月9日 ～2016年10月11日	2016年10月12日 ～2016年11月8日	2016年11月9日 ～2016年12月8日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（%）	1.30	1.21	1.15	1.14	1.10	1.00
当期の収益（円）	61	65	67	59	73	67
当期の収益以外（円）	18	14	12	20	6	12
翌期繰越分配対象額（円）	1,669	1,655	1,642	1,621	1,615	1,604

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	61.16円	65.42円	67.02円	59.52円	73.70円	67.84円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	595.48	604.48	610.24	614.31	623.59	636.56
(d) 分配準備積立金	1,092.93	1,065.35	1,045.02	1,027.98	998.58	979.84
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,749.59	1,735.26	1,722.29	1,701.82	1,695.87	1,684.25
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,669.59	1,655.26	1,642.29	1,621.82	1,615.87	1,604.25

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ○クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行ないます。

### ○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	(2016. 6. 9～2016. 12. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	51円	0.732%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は6,947円です。</b>
（投信会社）	(18)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(32)	(0.459)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	51	0.735	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2016年6月9日から2016年12月8日まで)

決算期	第36期～第41期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	千口 1,755.476	千円 116,498	千口 7,579.712	千円 510,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2016年6月9日から2016年12月8日まで)

第36期～				第41期			
買付		売付		買付		売付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円	CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	千口 7,579.712	千円 510,000	円 67

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第36期～第41期)中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第36期～第41期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年6月9日から2016年12月8日まで)

区分	第36期			第41期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 167,664	百万円 49,391	% 29.5	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	4,692,774	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 41 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS	25,391.998	1,964,121	99.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月8日現在

項 目	第 41 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,964,121	97.6
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	48,200	2.4
投資信託財産総額	2,012,422	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第35期末	第 41 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	99	99	100

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年7月8日)、(2016年8月8日)、(2016年9月8日)、(2016年10月11日)、(2016年11月8日)、(2016年12月8日)現在

項 目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,827,089,159円</b>	<b>1,940,178,762円</b>	<b>2,059,856,661円</b>	<b>1,954,548,519円</b>	<b>1,951,829,317円</b>	<b>2,012,422,892円</b>
コール・ローン等	48,932,799	56,226,973	66,398,928	44,539,545	46,532,093	48,200,971
投資信託受益証券 (評価額)	1,778,056,281	1,883,851,710	1,953,357,664	1,889,908,905	1,860,197,165	1,964,121,862
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	100,079	100,079	100,069	100,069	100,059	100,059
未収入金	—	—	40,000,000	20,000,000	45,000,000	—
<b>(B) 負債</b>	<b>27,835,230</b>	<b>34,725,215</b>	<b>85,553,973</b>	<b>52,579,745</b>	<b>88,065,317</b>	<b>31,883,018</b>
未払金	—	—	20,000,000	20,000,000	35,000,000	—
未払収益分配金	23,743,285	23,409,992	22,893,233	21,845,902	20,707,220	19,974,923
未払解約金	1,699,279	8,813,546	40,163,412	8,122,805	30,154,333	9,485,789
未払信託報酬	2,379,513	2,474,842	2,456,904	2,556,485	2,137,394	2,342,982
その他未払費用	13,153	26,835	40,424	54,553	66,370	79,324
<b>(C) 純資産総額 (A-B)</b>	<b>1,799,253,929</b>	<b>1,905,453,547</b>	<b>1,974,302,688</b>	<b>1,901,968,774</b>	<b>1,863,764,000</b>	<b>1,980,539,874</b>
元本	2,967,910,729	2,926,249,034	2,861,654,179	2,730,737,754	2,588,402,619	2,496,865,450
次期繰越損益金	△ 1,168,656,800	△ 1,020,795,487	△ 887,351,491	△ 828,768,980	△ 724,638,619	△ 516,325,576
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2,967,910,729口</b>	<b>2,926,249,034口</b>	<b>2,861,654,179口</b>	<b>2,730,737,754口</b>	<b>2,588,402,619口</b>	<b>2,496,865,450口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	6,062円	6,512円	6,899円	6,965円	7,200円	7,932円

\*第35期末における元本額は3,023,698,036円、当作成期間(第36期~第41期)中における追加設定元本額は119,484,793円、同解約元本額は646,317,379円です。

\*第41期末の計算口数当りの純資産額は7,932円です。

\*第41期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は516,325,576円です。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型)

■損益の状況

第36期	自 2016年 6月 9日 至 2016年 7月 8日	第38期	自 2016年 8月 9日 至 2016年 9月 8日	第40期	自 2016年 10月 12日 至 2016年 11月 8日	
第37期	自 2016年 7月 9日 至 2016年 8月 8日	第39期	自 2016年 9月 9日 至 2016年 10月 11日	第41期	自 2016年 11月 9日 至 2016年 12月 8日	
項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(A) 配当等収益	20,547,365円	19,456,180円	19,534,441円	17,303,666円	19,581,622円	17,137,172円
受取配当金	20,548,387	19,457,357	19,535,635	17,304,786	19,582,593	17,138,592
受取利息	3	1	—	3	1	8
支払利息	△ 1,025	△ 1,178	△ 1,194	△ 1,123	△ 972	△ 1,428
(B) 有価証券売買損益	△ 286,490,777	136,877,564	116,617,477	25,102,930	63,758,410	186,623,775
売買益	3,397,422	141,000,556	119,494,617	25,849,611	65,029,263	191,522,867
売買損	△ 289,888,199	△ 4,122,992	△ 2,877,140	△ 746,681	△ 1,270,853	△ 4,899,092
(C) 信託報酬等	△ 2,392,666	△ 2,488,524	△ 2,470,493	△ 2,570,614	△ 2,149,211	△ 2,355,936
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 268,336,078	153,845,220	133,681,425	39,835,982	81,190,821	201,405,011
(E) 前期繰越損益金	△ 939,187,205	△ 1,204,097,218	△ 1,044,202,252	△ 887,206,286	△ 816,611,572	△ 720,247,170
(F) 追加信託差損益金	62,609,768	52,866,503	46,062,569	40,447,226	31,489,352	22,491,506
(配当等相当額)	( 176,735,811)	( 176,886,186)	( 174,632,149)	( 167,752,843)	( 161,410,291)	( 158,941,437)
(売買損益相当額)	(△ 114,126,043)	(△ 124,019,683)	(△ 128,569,580)	(△ 127,305,617)	(△ 129,920,939)	(△ 136,449,931)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1,144,913,515	△ 997,385,495	△ 864,458,258	△ 806,923,078	△ 703,931,399	△ 496,350,653
(H) 収益分配金	△ 23,743,285	△ 23,409,992	△ 22,893,233	△ 21,845,902	△ 20,707,220	△ 19,974,923
次期繰越損益金 (G + H)	△ 1,168,656,800	△ 1,020,795,487	△ 887,351,491	△ 828,768,980	△ 724,638,619	△ 516,325,576
追加信託差損益金	62,609,768	52,866,503	46,062,569	40,447,226	31,489,352	22,491,506
(配当等相当額)	( 176,735,811)	( 176,886,186)	( 174,632,149)	( 167,752,843)	( 161,410,291)	( 158,941,437)
(売買損益相当額)	(△ 114,126,043)	(△ 124,019,683)	(△ 128,569,580)	(△ 127,305,617)	(△ 129,920,939)	(△ 136,449,931)
分配準備積立金	318,783,734	307,485,756	295,335,480	275,124,130	256,843,060	241,619,115
繰越損益金	△ 1,550,050,302	△ 1,381,147,746	△ 1,228,749,540	△ 1,144,340,336	△ 1,012,971,031	△ 780,436,197

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,154,699円	19,146,356円	19,179,925円	16,254,854円	19,076,556円	16,939,038円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	176,735,811	176,886,186	174,632,149	167,752,843	161,410,291	158,941,437
(d) 分配準備積立金	324,372,320	311,749,392	299,048,788	280,715,178	258,473,724	244,655,000
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	519,262,830	507,781,934	492,860,862	464,722,875	438,960,571	420,535,475
(f) 分配金	23,743,285	23,409,992	22,893,233	21,845,902	20,707,220	19,974,923
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	495,519,545	484,371,942	469,967,629	442,876,973	418,253,351	400,560,552
(h) 受益権総口数	2,967,910,729□	2,926,249,034□	2,861,654,179□	2,730,737,754□	2,588,402,619□	2,496,865,450□



収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	80円	80円	80円	80円	80円	80円
（単 価）	（6,062円）	（6,512円）	（6,899円）	（6,965円）	（7,200円）	（7,932円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		ブラジル・リアル 為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
12期末(2014年7月8日)	10,886	150	3.4	11,781	3.7	45.72	0.1	0.0	98.0	21,804
13期末(2014年8月8日)	10,564	150	△ 1.6	11,581	△ 1.7	44.46	△ 2.8	0.0	97.6	22,168
14期末(2014年9月8日)	11,121	150	6.7	11,904	2.8	46.84	5.4	0.0	98.2	25,072
15期末(2014年10月8日)	10,666	150	△ 2.7	11,882	△ 0.2	45.16	△ 3.6	0.0	98.2	26,224
16期末(2014年11月10日)	10,684	150	1.6	12,552	5.6	44.70	△ 1.0	0.0	97.5	27,326
17期末(2014年12月8日)	11,356	150	7.7	13,307	6.0	46.97	5.1	0.0	98.6	29,388
18期末(2015年1月8日)	10,144	150	△ 9.4	12,517	△ 5.9	44.52	△ 5.2	0.0	98.5	26,191
19期末(2015年2月9日)	10,165	150	1.7	13,045	4.2	42.73	△ 4.0	0.0	98.0	26,838
20期末(2015年3月9日)	9,869	150	△ 1.4	14,183	8.7	39.41	△ 7.8	0.0	98.0	26,918
21期末(2015年4月8日)	9,620	150	△ 1.0	14,530	2.4	38.41	△ 2.5	0.0	98.8	26,376
22期末(2015年5月8日)	9,573	150	1.1	14,494	△ 0.2	39.60	3.1	0.0	98.9	26,270
23期末(2015年6月8日)	10,040	150	6.4	15,345	5.9	39.94	0.9	0.0	99.0	27,402
24期末(2015年7月8日)	9,389	150	△ 5.0	15,070	△ 1.8	38.40	△ 3.9	0.0	98.6	25,244
25期末(2015年8月10日)	8,582	150	△ 7.0	15,456	2.6	35.47	△ 7.6	0.0	98.8	22,536
26期末(2015年9月8日)	6,376	150	△ 24.0	13,307	△ 13.9	31.07	△ 12.4	0.0	99.0	16,572
27期末(2015年10月8日)	6,526	150	4.7	13,744	3.3	30.88	△ 0.6	0.0	98.9	16,630
28期末(2015年11月9日)	6,839	150	7.1	14,392	4.7	32.72	6.0	0.0	98.8	17,320
29期末(2015年12月8日)	7,010	150	4.7	14,591	1.4	32.71	△ 0.0	0.0	98.9	17,382
30期末(2016年1月8日)	5,637	150	△ 17.4	13,420	△ 8.0	29.12	△ 11.0	0.0	99.3	13,941
31期末(2016年2月8日)	5,332	150	△ 2.7	12,601	△ 6.1	29.95	2.9	0.0	99.0	12,824
32期末(2016年3月8日)	5,408	150	4.2	12,536	△ 0.5	29.86	△ 0.3	0.0	99.1	12,878
33期末(2016年4月8日)	4,785	150	△ 8.7	11,714	△ 6.6	29.50	△ 1.2	0.0	99.2	11,157
34期末(2016年5月9日)	5,004	150	7.7	11,951	2.0	30.69	4.0	0.0	98.7	11,579
35期末(2016年6月8日)	5,272	100	7.4	12,341	3.3	31.11	1.4	0.0	99.0	12,191
36期末(2016年7月8日)	4,683	100	△ 9.3	11,286	△ 8.6	29.97	△ 3.7	0.0	98.7	10,587
37期末(2016年8月8日)	5,202	100	13.2	11,781	4.4	32.25	7.6	0.0	98.9	11,554
38期末(2016年9月8日)	5,454	100	6.8	12,422	5.4	31.80	△ 1.4	0.0	98.4	11,874
39期末(2016年10月11日)	5,542	100	3.4	12,432	0.1	32.41	1.9	0.0	99.3	11,596
40期末(2016年11月8日)	5,666	100	4.0	12,544	0.9	32.60	0.6	0.0	99.2	11,475
41期末(2016年12月8日)	6,097	100	9.4	13,721	9.4	33.53	2.9	0.0	99.0	11,822

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日目の日付の終値を採用しています。

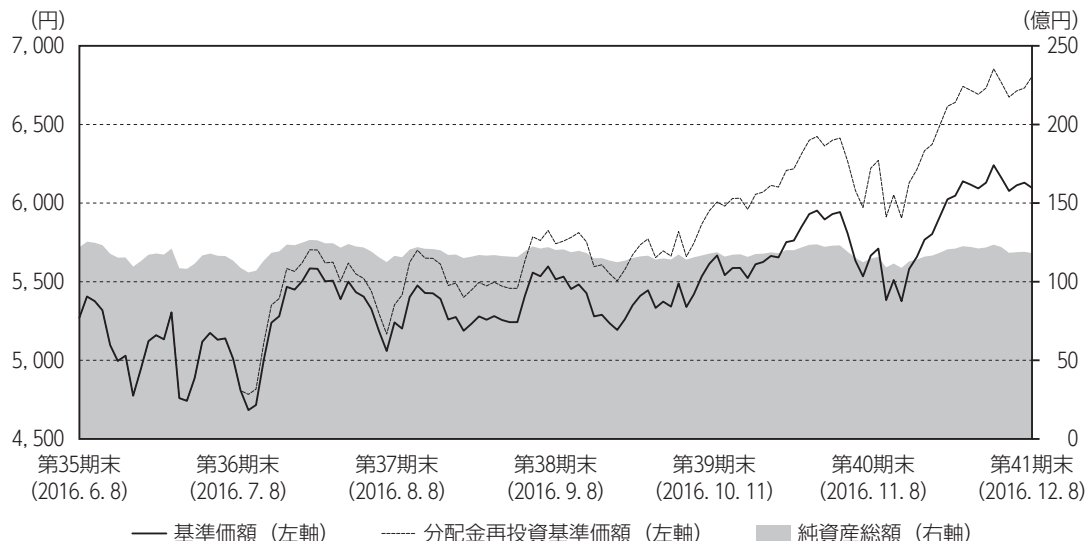
(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

### ■基準価額・騰落率

第36期首：5,272円

第41期末：6,097円 (既払分配金600円)

騰落率：29.1% (分配金再投資ベース)

### ■基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオが上昇してプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。為替取引(日本円売り/ブラジル・リアル買い)は、ブラジル・リアルが対円で上昇(円安)したことがプラス要因となりました。また、プレミアム(金利差相当分の収益)もプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ブラジル・リアル 為 替 レ ー ト		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	%	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第36期	(期首) 2016年 6 月 8 日	5,272	—	12,341	—	31.11	—	0.0	99.0
	6 月 末	5,118	△ 2.9	11,485	△ 6.9	31.94	2.7	0.0	99.0
	(期末) 2016年 7 月 8 日	4,783	△ 9.3	11,286	△ 8.6	29.97	△ 3.7	0.0	98.7
第37期	(期首) 2016年 7 月 8 日	4,683	—	11,286	—	29.97	—	0.0	98.7
	7 月 末	5,433	16.0	12,031	6.6	31.68	5.7	0.0	99.4
	(期末) 2016年 8 月 8 日	5,302	13.2	11,781	4.4	32.25	7.6	0.0	98.9
第38期	(期首) 2016年 8 月 8 日	5,202	—	11,781	—	32.25	—	0.0	98.9
	8 月 末	5,411	4.0	12,084	2.6	31.84	△ 1.3	0.0	99.4
	(期末) 2016年 9 月 8 日	5,554	6.8	12,422	5.4	31.80	△ 1.4	0.0	98.4
第39期	(期首) 2016年 9 月 8 日	5,454	—	12,422	—	31.80	—	0.0	98.4
	9 月 末	5,489	0.6	12,364	△ 0.5	31.01	△ 2.5	0.0	99.2
	(期末) 2016年 10 月 11 日	5,642	3.4	12,432	0.1	32.41	1.9	0.0	99.3
第40期	(期首) 2016年 10 月 11 日	5,542	—	12,432	—	32.41	—	0.0	99.3
	10 月 末	5,930	7.0	12,817	3.1	32.73	1.0	0.0	99.4
	(期末) 2016年 11 月 8 日	5,766	4.0	12,544	0.9	32.60	0.6	0.0	99.2
第41期	(期首) 2016年 11 月 8 日	5,666	—	12,544	—	32.60	—	0.0	99.2
	11 月 末	6,130	8.2	13,518	7.8	33.12	1.6	0.0	98.7
	(期末) 2016年 12 月 8 日	6,197	9.4	13,721	9.4	33.53	2.9	0.0	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○国内株式市況

国内株式市況は、第36期首より、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことを受けて下落しましたが、2016年7月は、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月以降は、日米の金融政策や米国大統領選挙に関し見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、すぐにトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇に転じました。

### ○為替相場

ブラジル・リアルは対円で上昇しました。第36期首より、英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まった局面があった一方、ブラジル国内で財政再建期待が高まったことなどから一進一退の展開となりました。2016年11月以降は、原油価格の上昇や米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり円安が進んだことから、ブラジル・リアルは対円で上昇しました。

### ○短期金利市況

ブラジルの短期金利は、ブラジル中央銀行が当作成期間中に政策金利を計0.50%ポイント引き下げて13.75%としました。一方、日本の短期金利は、日銀が当作成期間中に長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入し、短期金利は低位で推移しました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ○当ファンド

今後も、「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ○クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
  - ・投資対象銘柄は「TOP1X100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄としま

す。

- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

## 2. 為替取引を活用します。

日本円売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。

### ○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間は、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

### ○クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスはTOPIX指数 (配当除く) を上回りました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、スズキ (輸送用機器)、日立製作所 (電気機器)、三菱ケミカルホールディングス (化学)、HOYA (精密機器)、日東電工 (化学) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、資生堂 (化学)、セブン&アイ・ホールディングス (小売業)、キヤノン (電気機器)、東海旅客鉄道 (陸運業)、第一三共 (医薬品) でした。

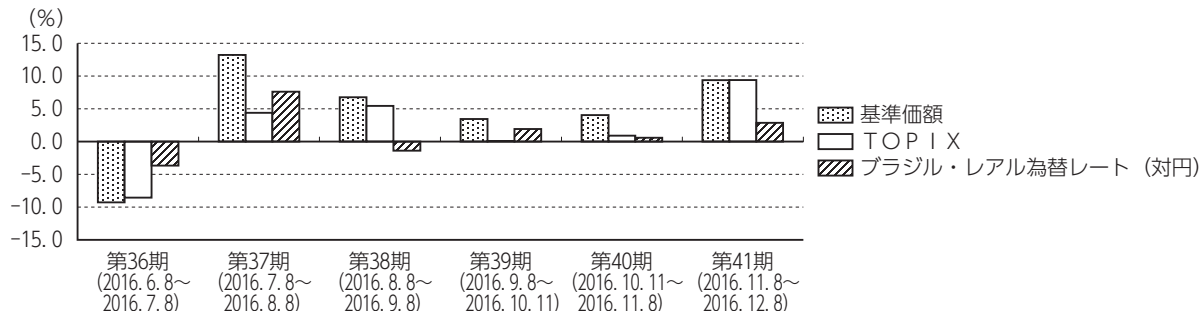
円建ての資産に対して、日本円売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないました。

### ○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

第36期から第41期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ100円といたしました。  
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2016年6月9日 ～2016年7月8日	2016年7月9日 ～2016年8月8日	2016年8月9日 ～2016年9月8日	2016年9月9日 ～2016年10月11日	2016年10月12日 ～2016年11月8日	2016年11月9日 ～2016年12月8日
当期分配金（税込み）（円）	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率（%）	2.09	1.89	1.80	1.77	1.73	1.61
当期の収益（円）	93	88	100	93	100	100
当期の収益以外（円）	6	11	—	6	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,407	1,396	1,400	1,393	1,397	1,402

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	93.35円	88.81円	103.35円	93.47円	103.12円	104.89円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	899.41	905.00	908.97	911.93	916.89	921.00
(d) 分配準備積立金	514.83	502.70	487.81	488.28	477.15	476.38
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,507.60	1,496.52	1,500.15	1,493.69	1,497.17	1,502.28
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,407.60	1,396.52	1,400.15	1,393.69	1,397.17	1,402.28

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ○クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。

### ○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。



## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	(2016. 6. 9～2016. 12. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	40円	0.732%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は5,466円です。</b>
（投信会社）	(14)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(25)	(0.459)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	40	0.735	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2016年6月9日から2016年12月8日まで)

決算期	第 36 期 ~ 第 41 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 25,225,888	千円 1,309,347	千口 65,611,629	千円 3,430,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2016年6月9日から2016年12月8日まで)

銘 柄	第 36 期 ~ 第 41 期				銘 柄	第 36 期 ~ 第 41 期			
	買 付		売 付			銘 柄	第 36 期 ~ 第 41 期		
	口 数	金 額	平均単価	口 数			金 額	平均単価	
	千口	千円	円			千口	千円	円	
				CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS (ケイマン諸島)	65,611,629	3,430,000	52		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第36期~第41期) 中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間 (第36期~第41期) 中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年6月9日から2016年12月8日まで)

区 分	第 36 期			第 41 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 167,664	百万円 49,391	% 29.5	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	4,692,774	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 41 期 末		
	口 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS	198,921.988	11,698,801	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月8日現在

項 目	第 41 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	11,698,801	96.8
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	387,404	3.2
投資信託財産総額	12,086,605	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第35期末	第 41 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	398	400

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年7月8日)、(2016年8月8日)、(2016年9月8日)、(2016年10月11日)、(2016年11月8日)、(2016年12月8日)現在

項 目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
<b>(A) 資産</b>	<b>10,842,406,960円</b>	<b>11,827,842,466円</b>	<b>12,121,593,787円</b>	<b>11,979,383,364円</b>	<b>11,972,482,869円</b>	<b>12,086,605,622円</b>
コール・ローン等	387,923,316	394,869,026	437,091,089	393,533,360	353,984,863	387,404,310
投資信託受益証券 (評価額)	10,454,083,325	11,432,573,121	11,684,102,419	11,515,449,725	11,378,097,767	11,698,801,073
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	400,319	400,319	400,279	400,279	400,239	400,239
未収入金	—	—	—	70,000,000	240,000,000	—
<b>(B) 負債</b>	<b>255,200,042</b>	<b>273,027,944</b>	<b>247,013,170</b>	<b>383,098,425</b>	<b>497,081,460</b>	<b>263,712,535</b>
未払金	—	—	—	70,000,000	120,000,000	—
未払収益分配金	226,070,244	222,105,832	217,713,135	209,242,938	202,537,871	193,920,389
未払解約金	15,001,069	35,912,404	14,312,877	88,167,714	160,799,310	55,139,967
未払信託報酬	14,050,972	14,849,772	14,745,623	15,361,229	13,343,888	14,173,353
その他未払費用	77,757	159,936	241,535	326,544	400,391	478,826
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>10,587,206,918</b>	<b>11,554,814,522</b>	<b>11,874,580,617</b>	<b>11,596,284,939</b>	<b>11,475,401,409</b>	<b>11,822,893,087</b>
元本	22,607,024,438	22,210,583,294	21,771,313,502	20,924,293,830	20,253,787,154	19,392,038,953
次期繰越損益金	△ 12,019,817,520	△ 10,655,768,772	△ 9,896,732,885	△ 9,328,008,891	△ 8,778,385,745	△ 7,569,145,866
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>22,607,024,438口</b>	<b>22,210,583,294口</b>	<b>21,771,313,502口</b>	<b>20,924,293,830口</b>	<b>20,253,787,154口</b>	<b>19,392,038,953口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	4,683円	5,202円	5,454円	5,542円	5,666円	6,097円

\* 第35期末における元本額は23,123,850,126円、当作成期間 (第36期~第41期) 中における追加設定元本額は1,009,981,522円、同解約元本額は4,741,792,695円です。

\* 第41期末の計算口数当りの純資産額は6,097円です。

\* 第41期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,569,145,866円です。

■損益の状況

第36期	自 2016年 6月 9日 至 2016年 7月 8日	第38期	自 2016年 8月 9日 至 2016年 9月 8日	第40期	自 2016年 10月 12日 至 2016年 11月 8日	
第37期	自 2016年 7月 9日 至 2016年 8月 8日	第39期	自 2016年 9月 9日 至 2016年 10月 11日	第41期	自 2016年 11月 9日 至 2016年 12月 8日	
項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(A) 配当等収益	225,186,952円	199,418,968円	229,373,265円	203,255,034円	215,077,136円	206,236,391円
受取配当金	225,194,071	199,426,964	229,379,196	203,262,764	215,082,825	206,243,911
受取利息	31	18	15	43	7	31
支払利息	△ 7,150	△ 8,014	△ 5,946	△ 7,773	△ 5,696	△ 7,551
(B) 有価証券売買損益	△ 1,316,328,282	△ 1,179,880,247	△ 550,003,460	△ 206,053,382	△ 249,733,098	△ 834,527,697
売買益	15,125,525	1,214,916,049	558,582,081	207,914,821	263,882,757	859,431,664
売買損	△ 1,331,453,807	△ 35,035,802	△ 8,578,621	△ 1,861,439	△ 14,149,659	△ 24,903,967
(C) 信託報酬等	△ 14,128,729	△ 14,931,951	△ 14,827,222	△ 15,446,238	△ 13,417,735	△ 14,251,788
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,105,270,059	△ 1,364,367,264	△ 764,549,503	△ 393,862,178	△ 451,392,499	△ 1,026,512,300
(E) 前期繰越損益金	△ 10,443,956,798	△ 11,443,994,494	△ 10,021,958,372	△ 9,053,044,848	△ 8,502,191,663	△ 7,838,145,470
(F) 追加信託差損益金	△ 244,520,419	△ 354,035,710	△ 421,610,881	△ 459,583,283	△ 525,048,710	△ 563,592,307
(配当等相当額)	( 2,033,317,469)	( 2,010,067,687)	( 1,978,968,343)	( 1,908,165,692)	( 1,857,061,495)	( 1,786,011,337)
(売買損益相当額)	(△ 2,277,837,888)	(△ 2,364,103,397)	(△ 2,400,579,224)	(△ 2,367,748,975)	(△ 2,382,110,205)	(△ 2,349,603,644)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 11,793,747,276	△ 10,433,662,940	△ 9,679,019,750	△ 9,118,765,953	△ 8,575,847,874	△ 7,375,225,477
(H) 収益分配金	△ 226,070,244	△ 222,105,832	△ 217,713,135	△ 209,242,938	△ 202,537,871	△ 193,920,389
次期繰越損益金 (G + H)	△ 12,019,817,520	△ 10,655,768,772	△ 9,896,732,885	△ 9,328,008,891	△ 8,778,385,745	△ 7,569,145,866
追加信託差損益金	△ 244,520,419	△ 354,035,710	△ 421,610,881	△ 459,583,283	△ 525,048,710	△ 563,592,307
(配当等相当額)	( 2,033,317,469)	( 2,010,067,687)	( 1,978,968,343)	( 1,908,165,692)	( 1,857,061,495)	( 1,786,011,337)
(売買損益相当額)	(△ 2,277,837,888)	(△ 2,364,103,397)	(△ 2,400,579,224)	(△ 2,367,748,975)	(△ 2,382,110,205)	(△ 2,349,603,644)
分配準備積立金	1,148,865,486	1,091,695,663	1,069,343,836	1,008,050,506	972,752,528	933,308,617
繰越損益金	△ 12,924,162,587	△ 11,393,428,725	△ 10,544,465,840	△ 9,876,476,114	△ 9,226,089,563	△ 7,938,862,176

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	211,058,214円	197,259,792円	225,009,601円	195,584,415円	208,868,739円	203,411,674円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	2,033,317,469	2,010,067,687	1,978,968,343	1,908,165,692	1,857,061,495	1,786,011,337
(d) 分配準備積立金	1,163,877,516	1,116,541,703	1,062,047,370	1,021,709,029	966,421,660	923,817,332
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,408,253,199	3,323,869,182	3,266,025,314	3,125,459,136	3,032,351,894	2,913,240,343
(f) 分配金	226,070,244	222,105,832	217,713,135	209,242,938	202,537,871	193,920,389
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,182,182,955	3,101,763,350	3,048,312,179	2,916,216,198	2,829,814,023	2,719,319,954
(h) 受益権総口数	22,607,024,438口	22,210,583,294口	21,771,313,502口	20,924,293,830口	20,253,787,154口	19,392,038,953口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	100円	100円	100円	100円	100円	100円
(単 価)	(4,683円)	(5,202円)	(5,454円)	(5,542円)	(5,666円)	(6,097円)

- (分配金再投資コース) をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税 (配当控除の適用はありません。) を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

## ★米ドル・コース (毎月分配型)

## 最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		米ドル為替レート		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
12期末(2014年7月8日)	10,446	60	1.7	11,781	3.7	101.75	△ 0.8	0.0	98.7	18,656
13期末(2014年8月8日)	10,386	60	0.0	11,581	△ 1.7	102.13	0.4	0.0	99.1	17,900
14期末(2014年9月8日)	10,807	60	4.6	11,904	2.8	105.09	2.9	0.0	99.2	18,295
15期末(2014年10月8日)	11,052	60	2.8	11,882	△ 0.2	108.26	3.0	0.0	98.7	17,355
16期末(2014年11月10日)	11,758	60	6.9	12,552	5.6	114.36	5.6	0.0	98.1	18,233
17期末(2014年12月8日)	12,729	60	8.8	13,307	6.0	121.58	6.3	0.0	98.7	18,773
18期末(2015年1月8日)	11,772	60	△ 7.0	12,517	△ 5.9	119.46	△ 1.7	0.0	98.3	16,860
19期末(2015年2月9日)	12,180	60	4.0	13,045	4.2	118.91	△ 0.5	0.0	99.3	17,181
20期末(2015年3月9日)	13,017	60	7.4	14,183	8.7	120.74	1.5	0.0	99.0	17,894
21期末(2015年4月8日)	13,050	60	0.7	14,530	2.4	120.24	△ 0.4	0.0	98.6	18,395
22期末(2015年5月8日)	12,812	60	△ 1.4	14,494	△ 0.2	119.83	△ 0.3	0.0	99.0	17,624
23期末(2015年6月8日)	13,923	60	9.1	15,345	5.9	125.49	4.7	0.0	98.1	18,436
24期末(2015年7月8日)	13,148	60	△ 5.1	15,070	△ 1.8	122.35	△ 2.5	0.0	98.4	17,434
25期末(2015年8月10日)	13,243	60	1.2	15,456	2.6	124.42	1.7	0.0	99.3	17,304
26期末(2015年9月8日)	11,003	60	△ 16.5	13,307	△ 13.9	119.42	△ 4.0	0.0	98.9	14,225
27期末(2015年10月8日)	11,337	60	3.6	13,744	3.3	120.04	0.5	0.0	99.1	14,050
28期末(2015年11月9日)	12,137	60	7.6	14,392	4.7	123.31	2.7	0.0	99.1	14,653
29期末(2015年12月8日)	12,342	60	2.2	14,591	1.4	123.27	△ 0.0	0.0	99.0	14,538
30期末(2016年1月8日)	10,735	60	△ 12.5	13,420	△ 8.0	117.86	△ 4.4	0.0	99.6	12,555
31期末(2016年2月8日)	10,027	60	△ 6.0	12,601	△ 6.1	117.02	△ 0.7	0.0	98.9	11,695
32期末(2016年3月8日)	9,877	60	△ 0.9	12,536	△ 0.5	113.03	△ 3.4	0.0	98.9	11,412
33期末(2016年4月8日)	8,710	60	△ 11.2	11,714	△ 6.6	108.85	△ 3.7	0.0	99.0	9,825
34期末(2016年5月9日)	8,880	60	2.6	11,951	2.0	107.45	△ 1.3	0.0	98.9	9,694
35期末(2016年6月8日)	9,206	60	4.3	12,341	3.3	107.12	△ 0.3	0.0	99.2	9,710
36期末(2016年7月8日)	7,886	60	△ 13.7	11,286	△ 8.6	100.96	△ 5.8	0.0	99.3	8,184
37期末(2016年8月8日)	8,415	60	7.5	11,781	4.4	102.12	1.1	0.0	99.1	8,492
38期末(2016年9月8日)	8,897	60	6.4	12,422	5.4	101.64	△ 0.5	0.0	99.1	8,807
39期末(2016年10月11日)	9,127	60	3.3	12,432	0.1	103.95	2.3	0.0	99.3	8,650
40期末(2016年11月8日)	9,331	60	2.9	12,544	0.9	104.52	0.5	0.0	99.0	8,669
41期末(2016年12月8日)	10,577	60	14.0	13,721	9.4	113.77	8.8	0.0	99.6	9,115

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

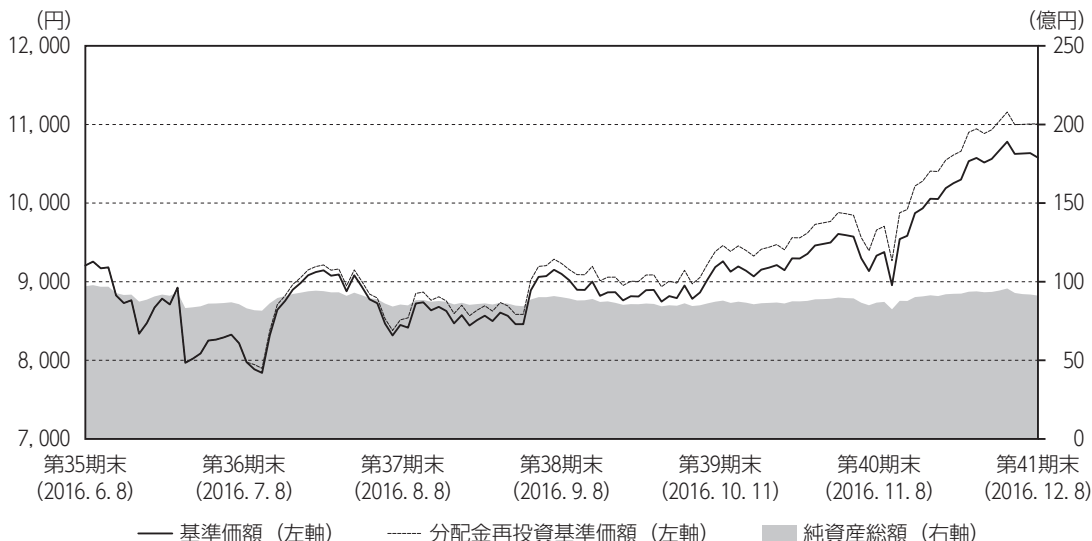
(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

### ■基準価額・騰落率

第36期首：9,206円

第41期末：10,577円（既払分配金360円）

騰落率：19.6%（分配金再投資ベース）

### ■基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオが上昇してプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。為替取引（日本円売り／米ドル買い）は、米ドルが対円で上昇（円安）したことがプラス要因になりました。また、プレミアム（金利差相当分の収益）もプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第36期	(期首) 2016年 6月 8日	9,206	—	12,341	—	107.12	—	0.0	99.2
	6月末	8,251	△ 10.4	11,485	△ 6.9	102.91	△ 3.9	0.0	99.3
	(期末) 2016年 7月 8日	7,946	△ 13.7	11,286	△ 8.6	100.96	△ 5.8	0.0	99.3
第37期	(期首) 2016年 7月 8日	7,886	—	11,286	—	100.96	—	0.0	99.3
	7月末	8,937	13.3	12,031	6.6	104.42	3.4	0.0	99.5
	(期末) 2016年 8月 8日	8,475	7.5	11,781	4.4	102.12	1.1	0.0	99.1
第38期	(期首) 2016年 8月 8日	8,415	—	11,781	—	102.12	—	0.0	99.1
	8月末	8,890	5.6	12,084	2.6	103.18	1.0	0.0	99.8
	(期末) 2016年 9月 8日	8,957	6.4	12,422	5.4	101.64	△ 0.5	0.0	99.1
第39期	(期首) 2016年 9月 8日	8,897	—	12,422	—	101.64	—	0.0	99.1
	9月末	8,951	0.6	12,364	△ 0.5	101.12	△ 0.5	0.0	99.2
	(期末) 2016年 10月 11日	9,187	3.3	12,432	0.1	103.95	2.3	0.0	99.3
第40期	(期首) 2016年 10月 11日	9,127	—	12,432	—	103.95	—	0.0	99.3
	10月末	9,607	5.3	12,817	3.1	104.86	0.9	0.0	99.4
	(期末) 2016年 11月 8日	9,391	2.9	12,544	0.9	104.52	0.5	0.0	99.0
第41期	(期首) 2016年 11月 8日	9,331	—	12,544	—	104.52	—	0.0	99.0
	11月末	10,563	13.2	13,518	7.8	112.42	7.6	0.0	99.0
	(期末) 2016年 12月 8日	10,637	14.0	13,721	9.4	113.77	8.8	0.0	99.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。



## 投資環境について

### ○国内株式市況

国内株式市況は、第36期首より、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことを受けて下落しましたが、2016年7月は、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月以降は、日米の金融政策や米国大統領選挙に関し見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、すぐにトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇に転じました。

### ○為替相場

米ドルは対円で上昇しました。第36期首より、英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まった局面があった一方、参議院議員選挙での与党の勝利を受けた日本政府の経済対策への期待などから一進一退の展開となりました。2016年11月以降は、原油価格の上昇や米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、米ドルは上昇しました。

### ○短期金利市況

米国の短期金利は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の誘導目標レンジを0.25～0.50%で据え置きました。一方、日本の短期金利は、日銀が当作成期間中に長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入し、短期金利は低位で推移しました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ○当ファンド

今後も、「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（米ドル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ○クロッキーファンド（米ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP1X100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。

- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り/米ドル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

## ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (米ドル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間は、クロッキーファンド (米ドル・クラス) への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○クロッキーファンド (米ドル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスはTOPIX指数 (配当除く) を上回りました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、スズキ (輸送用機器)、日立製作所 (電気機器)、三菱ケミカルホールディングス (化学)、HOYA (精密機器)、日東電工 (化学) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、資生堂 (化学)、セブン&アイ・ホールディングス (小売業)、キャノン (電気機器)、東海旅客鉄道 (陸運業)、第一三共 (医薬品) でした。

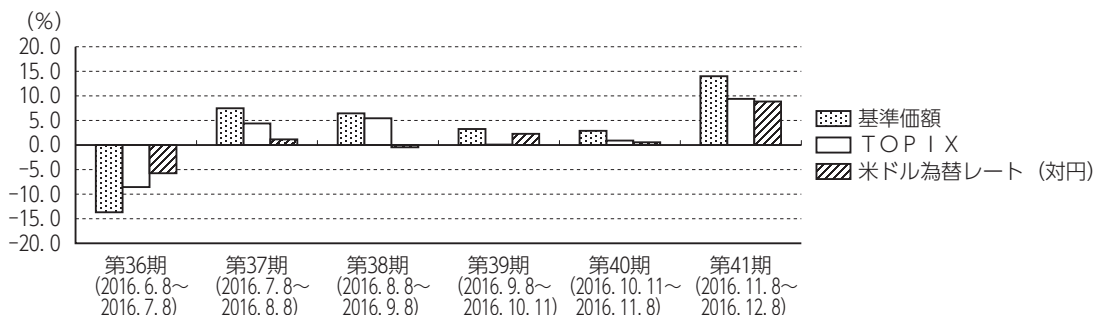
円建ての資産に対して、日本円売り/米ドル買いの為替取引を行ないました。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

第36期から第41期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。  
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2016年6月9日 ～2016年7月8日	2016年7月9日 ～2016年8月8日	2016年8月9日 ～2016年9月8日	2016年9月9日 ～2016年10月11日	2016年10月12日 ～2016年11月8日	2016年11月9日 ～2016年12月8日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（%）	0.76	0.71	0.67	0.65	0.64	0.56
当期の収益（円）	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	4,320	4,337	4,355	4,366	4,394	4,415

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	71.08円	76.80円	77.70円	70.78円	88.30円	79.96円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,295.86	1,309.35	1,324.09	1,348.53	1,367.32	1,394.09
(d) 分配準備積立金	3,013.58	3,011.21	3,013.41	3,006.89	2,999.11	3,001.05
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	4,380.53	4,397.37	4,415.21	4,426.21	4,454.74	4,475.11
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	4,320.53	4,337.37	4,355.21	4,366.21	4,394.74	4,415.11

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ○クロッキーファンド（米ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行ないます。

### ○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	(2016. 6. 9～2016. 12. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	66円	0.732%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は9,066円です。</b>
（投信会社）	(24)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(42)	(0.460)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.736	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2016年6月9日から2016年12月8日まで)

決算期	第 36 期 ～ 第 41 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 5,740,889	千円 477,033	千口 25,479,135	千円 2,170,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2016年6月9日から2016年12月8日まで)

第 36 期				～	第 41 期					
買 付		売 付				売 付				
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価			
	千口	千円	円	CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS (ケイマン諸島)	千口	千円	円	25,479,135	2,170,000	85

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第36期～第41期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第36期～第41期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年6月9日から2016年12月8日まで)

区 分	第 36 期			第 41 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 167,664	百万円 49,391	% 29.5	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	4,692,774	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 41 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS	93,311.217	9,078,528	99.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月8日現在

項 目	第 41 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	9,078,528	97.6
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	223,492	2.4
投資信託財産総額	9,302,421	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第35期末	第 41 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	398	400

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年7月8日)、(2016年8月8日)、(2016年9月8日)、(2016年10月11日)、(2016年11月8日)、(2016年12月8日)現在

項 目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
<b>(A) 資産</b>	<b>8,305,136,578円</b>	<b>8,635,584,846円</b>	<b>8,904,384,715円</b>	<b>8,823,679,906円</b>	<b>8,837,408,049円</b>	<b>9,472,421,422円</b>
コール・ローン等	176,448,964	216,136,042	171,843,892	196,245,221	152,051,529	223,492,863
投資信託受益証券 (評価額)	8,128,287,295	8,419,048,485	8,732,140,544	8,587,034,406	8,584,956,281	9,078,528,320
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	400,319	400,319	400,279	400,279	400,239	400,239
未収入金	—	—	—	40,000,000	100,000,000	170,000,000
<b>(B) 負債</b>	<b>120,590,492</b>	<b>142,851,968</b>	<b>97,223,561</b>	<b>172,730,836</b>	<b>168,139,269</b>	<b>357,362,668</b>
未払金	—	—	—	40,000,000	50,000,000	170,000,000
未払収益分配金	62,268,705	60,553,499	59,392,653	56,870,779	55,746,923	51,706,264
未払解約金	47,437,848	71,050,087	26,801,580	64,177,277	52,273,299	124,306,600
未払信託報酬	10,824,047	11,126,918	10,847,837	11,437,990	9,819,918	10,989,863
その他未払費用	59,892	121,464	181,491	244,790	299,129	359,941
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>8,184,546,086</b>	<b>8,492,732,878</b>	<b>8,807,161,154</b>	<b>8,650,949,070</b>	<b>8,669,268,780</b>	<b>9,115,058,754</b>
元本	10,378,117,569	10,092,249,839	9,898,775,630	9,478,463,202	9,291,153,913	8,617,710,788
次期繰越損益金	△ 2,193,571,483	△ 1,599,516,961	△ 1,091,614,476	△ 827,514,132	△ 621,885,133	497,347,966
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>10,378,117,569口</b>	<b>10,092,249,839口</b>	<b>9,898,775,630口</b>	<b>9,478,463,202口</b>	<b>9,291,153,913口</b>	<b>8,617,710,788口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	7,886円	8,415円	8,897円	9,127円	9,331円	10,577円

\*第35期末における元本額は10,547,462,987円、当作成期間 (第36期~第41期) 中における追加設定元本額は349,754,071円、同解約元本額は2,279,506,270円です。

\*第41期末の計算口数当りの純資産額は10,577円です。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)

■損益の状況

	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
第36期 自 2016年 6月 9日 至 2016年 7月 8日						
第37期 自 2016年 7月 9日 至 2016年 8月 8日						
第38期 自 2016年 8月 9日 至 2016年 9月 8日						
第39期 自 2016年 9月 9日 至 2016年 10月 11日						
第40期 自 2016年 10月 12日 至 2016年 11月 8日						
第41期 自 2016年 11月 9日 至 2016年 12月 8日						
項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(A) 配当等収益	84,654,655円	78,973,403円	78,488,423円	69,900,997円	85,365,947円	69,591,627円
受取配当金	84,659,059	78,977,057	78,491,854	69,905,144	85,368,952	69,597,613
受取利息	12	11	9	20	4	36
支払利息	△ 4,416	△ 3,665	△ 3,440	△ 4,167	△ 3,009	△ 6,022
(B) 有価証券売買損益	△ 1,379,776,188	524,649,500	468,108,165	216,524,247	168,617,602	1,060,202,914
売買益	13,655,038	550,145,672	473,426,984	219,222,574	171,936,979	1,124,849,288
売買損	△ 1,393,431,226	△ 25,496,172	△ 5,318,819	△ 2,698,327	△ 3,319,377	△ 64,646,374
(C) 信託報酬等	△ 10,883,939	△ 11,188,490	△ 10,907,864	△ 11,501,289	△ 9,874,257	△ 11,050,675
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,306,005,472	592,434,413	535,688,724	274,923,955	244,109,292	1,118,743,866
(E) 前期繰越損益金	△ 1,835,868,358	△ 3,102,023,974	△ 2,508,718,418	△ 1,930,564,989	△ 1,668,339,961	△ 1,360,750,923
(F) 追加信託差損益金	1,010,571,052	970,626,099	940,807,871	884,997,681	858,092,459	791,061,287
(配当等相当額)	( 1,344,861,661)	( 1,321,437,462)	( 1,310,689,398)	( 1,278,206,133)	( 1,270,402,314)	( 1,201,393,545)
(売買損益相当額)	(△ 334,290,609)	(△ 350,811,363)	(△ 369,881,527)	(△ 393,208,452)	(△ 412,309,855)	(△ 410,332,258)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 2,131,302,778	△ 1,538,963,462	△ 1,032,221,823	△ 770,643,353	△ 566,138,210	549,054,230
(H) 収益分配金	△ 62,268,705	△ 60,553,499	△ 59,392,653	△ 56,870,779	△ 55,746,923	△ 51,706,264
次期繰越損益金 (G + H)	△ 2,193,571,483	△ 1,599,516,961	△ 1,091,614,476	△ 827,514,132	△ 621,885,133	497,347,966
追加信託差損益金	1,010,571,052	970,626,099	940,807,871	884,997,681	858,092,459	791,061,287
(配当等相当額)	( 1,344,861,661)	( 1,321,437,462)	( 1,310,689,398)	( 1,278,206,133)	( 1,270,402,314)	( 1,201,393,545)
(売買損益相当額)	(△ 334,290,609)	(△ 350,811,363)	(△ 369,881,527)	(△ 393,208,452)	(△ 412,309,855)	(△ 410,332,258)
分配準備積立金	3,139,037,014	3,055,949,851	3,000,444,150	2,860,297,072	2,812,819,967	2,603,424,442
繰越損益金	△ 6,343,179,549	△ 5,626,092,911	△ 5,032,866,497	△ 4,572,808,885	△ 4,292,797,559	△ 2,897,137,763

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	73,770,707円	77,509,933円	76,922,041円	67,094,665円	82,047,198円	68,910,892円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,344,861,661	1,321,437,462	1,310,689,398	1,278,206,133	1,270,402,314	1,201,393,545
(d) 分配準備積立金	3,127,535,012	3,038,993,417	2,982,914,762	2,850,073,186	2,786,519,692	2,586,219,814
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,546,167,380	4,437,940,812	4,370,526,201	4,195,373,984	4,138,969,204	3,856,524,251
(f) 分配金	62,268,705	60,553,499	59,392,653	56,870,779	55,746,923	51,706,264
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,483,898,675	4,377,387,313	4,311,133,548	4,138,503,205	4,083,222,281	3,804,817,987
(h) 受益権総口数	10,378,117,569口	10,092,249,839口	9,898,775,630口	9,478,463,202口	9,291,153,913口	8,617,710,788口



収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円
（単 価）	（7,886円）	（8,415円）	（8,897円）	（9,127円）	（9,331円）	（10,577円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★通貨セレクト・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額 総
	(分配落)	税込み 分配金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2014年7月8日)	10,061	100	1.6	11,781	3.7	0.0	98.7	48,138
13期末(2014年8月8日)	9,761	100	△ 2.0	11,581	△ 1.7	0.0	99.2	45,093
14期末(2014年9月8日)	10,162	100	5.1	11,904	2.8	0.0	98.8	45,988
15期末(2014年10月8日)	9,804	100	△ 2.5	11,882	△ 0.2	0.0	99.0	43,351
16期末(2014年11月10日)	9,998	100	3.0	12,552	5.6	0.0	98.9	43,421
17期末(2014年12月8日)	10,519	100	6.2	13,307	6.0	0.0	98.7	43,604
18期末(2015年1月8日)	9,232	100	△ 11.3	12,517	△ 5.9	0.0	98.7	37,819
19期末(2015年2月9日)	9,369	100	2.6	13,045	4.2	0.0	99.0	37,812
20期末(2015年3月9日)	9,618	100	3.7	14,183	8.7	0.0	99.1	38,151
21期末(2015年4月8日)	9,723	100	2.1	14,530	2.4	0.0	98.8	37,677
22期末(2015年5月8日)	9,347	100	△ 2.8	14,494	△ 0.2	0.0	98.9	34,924
23期末(2015年6月8日)	9,881	100	6.8	15,345	5.9	0.0	98.9	34,865
24期末(2015年7月8日)	9,284	100	△ 5.0	15,070	△ 1.8	0.0	99.0	31,702
25期末(2015年8月10日)	8,937	100	△ 2.7	15,456	2.6	0.0	99.2	29,731
26期末(2015年9月8日)	6,788	100	△ 22.9	13,307	△ 13.9	0.0	99.0	22,069
27期末(2015年10月8日)	7,300	100	9.0	13,744	3.3	0.0	99.4	23,335
28期末(2015年11月9日)	7,659	100	6.3	14,392	4.7	0.0	99.3	23,834
29期末(2015年12月8日)	7,655	100	1.3	14,591	1.4	0.0	99.0	23,090
30期末(2016年1月8日)	6,338	100	△ 15.9	13,420	△ 8.0	0.0	99.1	18,415
31期末(2016年2月8日)	5,889	100	△ 5.5	12,601	△ 6.1	0.0	99.0	16,702
32期末(2016年3月8日)	5,891	100	1.7	12,536	△ 0.5	0.0	99.0	16,498
33期末(2016年4月8日)	5,209	100	△ 9.9	11,714	△ 6.6	0.0	99.2	14,365
34期末(2016年5月9日)	5,264	100	3.0	11,951	2.0	0.0	98.9	14,321
35期末(2016年6月8日)	5,401	100	4.5	12,341	3.3	0.0	99.2	14,365
36期末(2016年7月8日)	4,616	100	△ 12.7	11,286	△ 8.6	0.0	98.8	12,048
37期末(2016年8月8日)	4,900	100	8.3	11,781	4.4	0.0	99.1	12,508
38期末(2016年9月8日)	5,173	100	7.6	12,422	5.4	0.0	98.9	12,982
39期末(2016年10月11日)	5,159	100	1.7	12,432	0.1	0.0	98.9	12,371
40期末(2016年11月8日)	5,178	100	2.3	12,544	0.9	0.0	99.1	12,086
41期末(2016年12月8日)	5,628	100	10.6	13,721	9.4	0.0	99.0	12,562

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

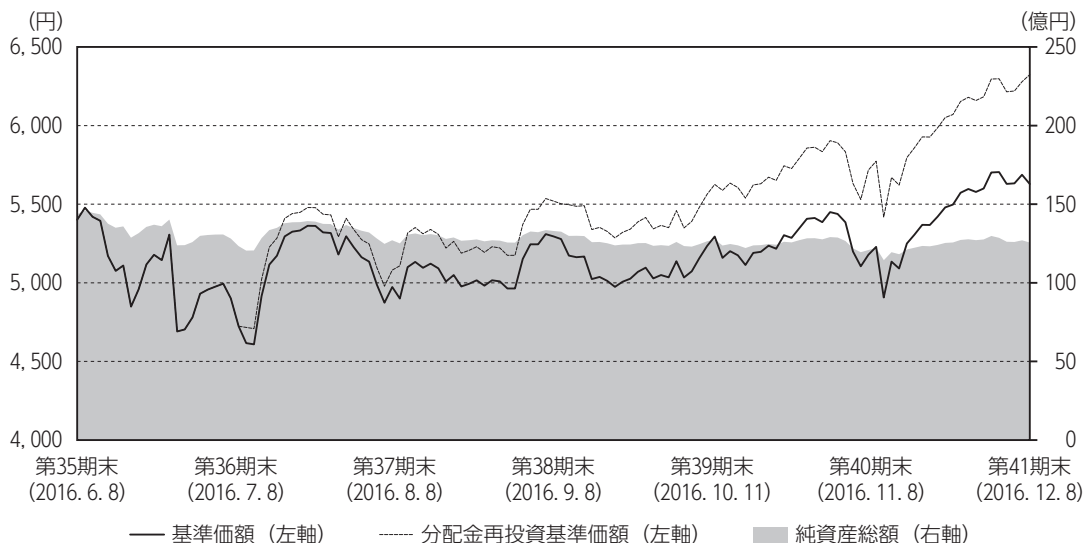
(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

### ■基準価額・騰落率

第36期首：5,401円

第41期末：5,628円（既払分配金600円）

騰落率：17.1%（分配金再投資ベース）

### ■基準価額の変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオが上昇してプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。為替取引（日本円売り／選定通貨（※）買い）は、選定通貨が対円で上昇（円安）したことがプラス要因となりました。また、プレミアム（金利差相当分の収益）もプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第36期	(期首) 2016年 6 月 8 日	円 5,401	% —	12,341	% —	% 0.0	% 99.2
	6 月末	4,931	△ 8.7	11,485	△ 6.9	0.0	99.4
	(期末) 2016年 7 月 8 日	4,716	△ 12.7	11,286	△ 8.6	0.0	98.8
第37期	(期首) 2016年 7 月 8 日	4,616	—	11,286	—	0.0	98.8
	7 月末	5,226	13.2	12,031	6.6	0.0	99.2
	(期末) 2016年 8 月 8 日	5,000	8.3	11,781	4.4	0.0	99.1
第38期	(期首) 2016年 8 月 8 日	4,900	—	11,781	—	0.0	99.1
	8 月末	5,152	5.1	12,084	2.6	0.0	99.3
	(期末) 2016年 9 月 8 日	5,273	7.6	12,422	5.4	0.0	98.9
第39期	(期首) 2016年 9 月 8 日	5,173	—	12,422	—	0.0	98.9
	9 月末	5,137	△ 0.7	12,364	△ 0.5	0.0	99.4
	(期末) 2016年10月11日	5,259	1.7	12,432	0.1	0.0	98.9
第40期	(期首) 2016年10月11日	5,159	—	12,432	—	0.0	98.9
	10 月末	5,450	5.6	12,817	3.1	0.0	99.1
	(期末) 2016年11月 8 日	5,278	2.3	12,544	0.9	0.0	99.1
第41期	(期首) 2016年11月 8 日	5,178	—	12,544	—	0.0	99.1
	11 月末	5,600	8.1	13,518	7.8	0.0	99.5
	(期末) 2016年12月 8 日	5,728	10.6	13,721	9.4	0.0	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○国内株式市況

国内株式市況は、第36期首より、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことを受けて下落しましたが、2016年7月は、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月以降は、日米の金融政策や米国大統領選挙に関し見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、すぐにトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇に転じました。

### ○為替相場

選定通貨（※）は対円でまちまちとなりました。

選定通貨は、第36期首から2016年7月前半にかけては、英国のEU離脱の是非を問う国民投票においてEU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことで、対円で下落しました。7月半ばには、英国のEU離脱に対するショックが収束する中、市場のリスク回避姿勢が和らいだことで、選定通貨は対円で上昇しました。しかし、7月末の日銀の金融政策決定会合において、市場の期待に届かない追加緩和となったことから円高が進み、選定通貨は対円で再び下落しました。8月以降は動意に乏しく、方向感のない動きが続きました。しかし、11月の米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進行したことで選定通貨は対円でおおむね上昇しました。ただし、トルコ・リラは政治的不透明感がくすぶったこと、メキシコ・ペソはトランプ氏の勝利から先行き不透明感が強まったことから、上値の重い展開となりました。

※当作成期間の選定通貨は、トルコ・リラ、ブラジル・リアル、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、チリ・ペソ、メキシコ・ペソ、コロンビア・ペソ、ロシア・ルーブル、南アフリカ・ランドです。

### ○短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に米ドルの短期金利をおおむね上回って推移しました。米国では政策金利の誘導目標レンジを0.25～0.50%で据え置きました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ○当ファンド

今後も、「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ○クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
  - ・投資対象銘柄は「TOP 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
  - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
  - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
  - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。
  - ・日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。
  - ・大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

#### 〔通貨の運用方針〕

- ・原則として、「シティ世界国債インデックス」および「JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。

- ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

### ○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間は、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

### ○クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOPIX指数（配当除く）を上回りました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、スズキ（輸送用機器）、日立製作所（電気機器）、三菱ケミカルホールディングス（化学）、HOYA（精密機器）、日東電工（化学）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、資生堂（化学）、セブン&アイ・ホールディングス（小売業）、キヤノン（電気機器）、東海旅客鉄道（陸運業）、第一三共（医薬品）でした。

選定通貨においては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性を勘案し、中長期的な視点から安定したキャリー（利息収入）収益が享受できる通貨を毎月6通貨選定し、運用を行ないました。また、選定通貨合計の比率は、原資産に対しておおむね100%を維持しました。

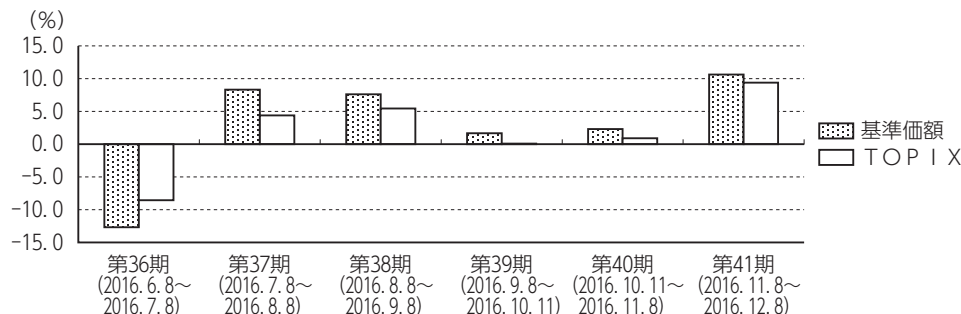
### ○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

第36期から第41期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ100円といたしました。  
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2016年6月9日 ～2016年7月8日	2016年7月9日 ～2016年8月8日	2016年8月9日 ～2016年9月8日	2016年9月9日 ～2016年10月11日	2016年10月12日 ～2016年11月8日	2016年11月9日 ～2016年12月8日
当期分配金（税込み）（円）	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率（％）	2.12	2.00	1.90	1.90	1.89	1.75
当期の収益（円）	75	72	76	63	77	76
当期の収益以外（円）	24	27	23	36	22	23
翌期繰越分配対象額（円）	1,230	1,202	1,178	1,142	1,119	1,096

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	75.98円	72.27円	76.31円	63.95円	77.34円	76.03円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	209.08	213.15	216.63	220.05	223.72	227.74
(d) 分配準備積立金	1,044.94	1,016.86	985.65	958.56	918.85	892.25
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,330.01	1,302.29	1,278.61	1,242.56	1,219.91	1,196.03
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,230.01	1,202.29	1,178.61	1,142.56	1,119.91	1,096.03

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ○クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
  - ・投資対象銘柄は「TOP 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
  - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
  - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
  - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。
  - ・日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。
  - ・大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

#### [通貨の運用方針]

- ・原則として、「シティ世界国債インデックス」および「JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。

- ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

### ○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	(2016. 6. 9～2016. 12. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	38円	0.731%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は5,179円です。</b>
(投信会社)	(13)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(24)	(0.459)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	38	0.735	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況  
投資信託受益証券

（2016年6月9日から2016年12月8日まで）

決算期	第36期～第41期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	24,342.763	1,145,473	80,264.571	3,780,000

（注1）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

（注2）金額は受渡し代金。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
投資信託受益証券

（2016年6月9日から2016年12月8日まで）

第36期～第41期				第36期～第41期			
買付		売付		買付		売付	
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS（ケイマン諸島）	80,264.571	3,780,000	47

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第36期～第41期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第36期～第41期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2016年6月9日から2016年12月8日まで）

決算期	第36期～第41期					
	買付額等			売付額等		
区分	A	B	B/A	C	D	D/C
	百万円	うち利害関係人との取引状況	%	百万円	うち利害関係人との取引状況	%
公社債	167,664	49,391	29.5	—	—	—
コール・ローン	4,692,774	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 41 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS	236,189.741	12,440,113	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月8日現在

項 目	第 41 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	12,440,113	96.8
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	2,001	0.0
コール・ローン等、その他	404,462	3.2
投資信託財産総額	12,846,577	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第35期末	第 41 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1,993	1,993	2,001

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年7月8日)、(2016年8月8日)、(2016年9月8日)、(2016年10月11日)、(2016年11月8日)、(2016年12月8日)現在

項 目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
<b>(A) 資産</b>	<b>12,363,373,403円</b>	<b>12,863,444,636円</b>	<b>13,273,618,723円</b>	<b>12,861,753,345円</b>	<b>12,493,185,760円</b>	<b>12,846,577,302円</b>
コール・ローン等	459,025,325	462,980,062	430,770,592	387,137,802	369,448,395	404,462,412
投資信託受益証券 (評価額)	11,902,346,483	12,398,462,979	12,840,846,735	12,232,614,147	11,981,736,169	12,440,113,693
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	2,001,595	2,001,595	2,001,396	2,001,396	2,001,197	2,001,197
未収入金	—	—	—	240,000,000	139,999,999	—
<b>(B) 負債</b>	<b>315,227,704</b>	<b>355,266,312</b>	<b>291,097,497</b>	<b>490,649,408</b>	<b>406,637,027</b>	<b>284,154,905</b>
未払金	—	—	—	140,000,000	70,000,000	—
未払収益分配金	260,987,150	255,288,240	250,987,520	239,796,604	233,428,556	223,228,133
未払解約金	37,994,075	83,307,821	23,779,173	93,843,763	88,727,963	45,449,099
未払信託報酬	16,157,063	16,489,583	16,061,257	16,647,370	14,041,129	14,955,527
その他未払費用	89,416	180,668	269,547	361,671	439,379	522,146
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>12,048,145,699</b>	<b>12,508,178,324</b>	<b>12,982,521,226</b>	<b>12,371,103,937</b>	<b>12,086,548,733</b>	<b>12,562,422,397</b>
元本	26,098,715,085	25,528,824,070	25,098,752,066	23,979,660,455	23,342,855,600	22,322,813,330
次期繰越損益金	△14,050,569,386	△13,020,645,746	△12,116,230,840	△11,608,556,518	△11,256,306,867	△9,760,390,933
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>26,098,715,085口</b>	<b>25,528,824,070口</b>	<b>25,098,752,066口</b>	<b>23,979,660,455口</b>	<b>23,342,855,600口</b>	<b>22,322,813,330口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	4,616円	4,900円	5,173円	5,159円	5,178円	5,628円

\*第35期末における元本額は26,597,009,188円、当作成期間 (第36期~第41期) 中における追加設定元本額は564,310,519円、同解約元本額は4,838,506,377円です。

\*第41期末の計算口数当りの純資産額は5,628円です。

\*第41期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,760,390,933円です。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)

■損益の状況

	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
第36期 自 2016年 6月 9日 至 2016年 7月 8日						
第37期 自 2016年 7月 9日 至 2016年 8月 8日						
第38期 自 2016年 8月 9日 至 2016年 9月 8日						
第39期 自 2016年 9月 9日 至 2016年 10月 11日						
第40期 自 2016年 10月 12日 至 2016年 11月 8日						
第41期 自 2016年 11月 9日 至 2016年 12月 8日						
項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(A) 配当等収益	214,552,343円	187,634,732円	194,842,115円	165,737,021円	189,736,901円	171,813,824円
受取配当金	214,558,639	187,642,504	194,847,765	165,743,659	189,742,281	171,820,497
受取利息	16	25	15	32	9	38
支払利息	△ 6,312	△ 7,797	△ 5,665	△ 6,670	△ 5,389	△ 6,711
(B) 有価証券売買損益	△ 1,985,234,920	806,642,156	757,290,851	58,267,587	101,713,748	1,069,711,679
売買益	24,964,009	835,439,913	765,063,003	70,810,334	108,999,768	1,100,494,396
売買損	△ 2,010,198,929	△ 28,797,757	△ 7,772,152	△ 12,542,747	△ 7,286,020	△ 30,782,717
(C) 信託報酬等	△ 16,246,479	△ 16,580,835	△ 16,150,136	△ 16,739,494	△ 14,118,837	△ 15,038,294
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,786,929,056	977,696,053	935,982,830	207,265,114	277,331,812	1,226,487,209
(E) 前期繰越損益金	△ 11,800,249,302	△ 13,491,770,867	△ 12,510,134,420	△ 11,257,815,916	△ 10,946,911,485	△ 10,380,665,402
(F) 追加信託差損益金	△ 202,403,878	△ 251,282,692	△ 291,091,730	△ 318,209,112	△ 353,298,638	△ 382,984,607
(配当等相当額)	( 545,690,275)	( 544,172,011)	( 543,735,671)	( 527,684,533)	( 522,228,335)	( 508,388,894)
(売買損益相当額)	(△ 748,094,153)	(△ 795,454,703)	(△ 834,827,401)	(△ 845,893,645)	(△ 875,526,973)	(△ 891,373,501)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 13,789,582,236	△ 12,765,357,506	△ 11,865,243,320	△ 11,368,759,914	△ 11,022,878,311	△ 9,537,162,800
(H) 収益分配金	△ 260,987,150	△ 255,288,240	△ 250,987,520	△ 239,796,604	△ 233,428,556	△ 223,228,133
次期繰越損益金 (G + H)	△ 14,050,569,386	△ 13,020,645,746	△ 12,116,230,840	△ 11,608,556,518	△ 11,256,306,867	△ 9,760,390,933
追加信託差損益金	△ 202,403,878	△ 251,282,692	△ 291,091,730	△ 318,209,112	△ 353,298,638	△ 382,984,607
(配当等相当額)	( 545,690,275)	( 544,172,011)	( 543,735,671)	( 527,684,533)	( 522,228,335)	( 508,388,894)
(売買損益相当額)	(△ 748,094,153)	(△ 795,454,703)	(△ 834,827,401)	(△ 845,893,645)	(△ 875,526,973)	(△ 891,373,501)
分配準備積立金	2,664,501,152	2,525,145,472	2,414,433,109	2,212,152,962	2,091,979,396	1,938,260,856
繰越損益金	△ 16,512,666,660	△ 15,294,508,526	△ 14,239,572,219	△ 13,502,500,368	△ 12,994,987,625	△ 11,315,667,182

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	198,305,806円	184,505,829円	191,537,698円	153,351,368円	180,545,465円	169,732,433円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	545,690,275	544,172,011	543,735,671	527,684,533	522,228,335	508,388,894
(d) 分配準備積立金	2,727,182,496	2,595,927,883	2,473,882,931	2,298,598,198	2,144,862,487	1,991,756,556
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,471,178,577	3,324,605,723	3,209,156,300	2,979,634,099	2,847,636,287	2,669,877,883
(f) 分配金	260,987,150	255,288,240	250,987,520	239,796,604	233,428,556	223,228,133
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,210,191,427	3,069,317,483	2,958,168,780	2,739,837,495	2,614,207,731	2,446,649,750
(h) 受益権総口数	26,098,715,085口	25,528,824,070口	25,098,752,066口	23,979,660,455口	23,342,855,600口	22,322,813,330口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	100円	100円	100円	100円	100円	100円
（単 価）	（4, 616円）	（4, 900円）	（5, 173円）	（5, 159円）	（5, 178円）	（5, 628円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド  
 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・リアル・クラス／  
 米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－）はケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・リアル・クラス／米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2016年12月8日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（日本円建て）

貸借対照表  
 2016年2月29日

<b>資産</b>	
投資資産の公正価値（簿価62,313,961,200円）	¥ 49,354,749,800
現金および現金等価物	34,497,060
為替先渡契約による評価益	24,595
スワップ契約による評価益	44,655,091
未収プレミアム	248,287,663
その他資産	2,380,071
<b>資産合計</b>	<b>49,684,594,280</b>
<b>負債</b>	
為替先渡契約による評価損	613
スワップ契約による評価損	136,448,619
未払：	
為替先渡契約終了による未払金	1,283,631,894
専門家報酬	9,919,690
管理会社報酬	9,396,363
通貨投資顧問報酬	6,935,371
設立費用	5,685,495
投資運用会社報酬	3,662,877
名義書き換え代理人報酬	1,506,744
<b>負債合計</b>	<b>1,457,187,666</b>
<b>純資産</b>	<b>¥ 48,227,406,614</b>
豪ドル・クラス	¥ 2,220,611,737
ブラジル・リアル・クラス	11,913,508,749
日本円・クラス	7,673,299,550
通貨セレクト・クラス	15,605,783,208
米ドル・クラス	10,814,203,370
	<b>¥ 48,227,406,614</b>

<b>発行済み受益証券数</b>		
豪ドル・クラス		33,312,700
ブラジル・リアル・クラス		263,347,400
日本円・クラス		98,996,657
通貨セレクト・クラス		320,354,735
米ドル・クラス		123,946,752

**1口当りの純資産**

豪ドル・クラス	¥	66.66
ブラジル・リアル・クラス	¥	45.24
日本円・クラス	¥	77.51
通貨セレクト・クラス	¥	48.71
米ドル・クラス	¥	87.25

**損益計算書**

2016年2月29日に終了した年度

**投資収益**

その他収益	¥	2,427
-------	---	-------

<b>投資収益合計</b>		<u>2,427</u>
---------------	--	--------------

**費用**

投資運用会社報酬		66,291,966
管理会社報酬		49,351,967
通貨投資顧問報酬		41,255,324
名義書き換え代理人報酬		8,426,083
専門家報酬		5,924,302
受託会社報酬		1,261,632
その他費用		6,158,596

<b>費用合計</b>		<u>178,669,870</u>
-------------	--	--------------------

<b>純投資損失</b>		<u>(178,667,443)</u>
--------------	--	----------------------

**実現益 (損) および評価益 (損) :**

**実現益 (損) の内訳 :**

有価証券への投資		6,970,918,463
スワップ契約		(14,457,683,728)
外国為替取引および為替先渡契約		(2)

<b>純実現損</b>		<u>(7,486,765,267)</u>
-------------	--	------------------------

**評価損の純変動の内訳 :**

有価証券への投資		(14,691,379,300)
スワップ契約		(513,587,181)
外国為替換算および為替先渡契約		(73,957)

<b>評価損の純変動</b>		<u>(15,205,040,438)</u>
----------------	--	-------------------------

<b>純実現損および純評価損</b>		<u>(22,691,805,705)</u>
--------------------	--	-------------------------

<b>業務活動の結果生じた純資産の純減</b>	¥	<u>(22,870,473,148)</u>
-------------------------	---	-------------------------



投資明細表  
2016年2月29日

投資資産の明細	受益証券数	純資産に 占める 割合 (%)	公正価値
CROCI Japan Covered Call Strategy * - トータル・リターン・スワップ ストラクチャード商品合計 (簿価 62,313,961,200円)	621,710,000	102.34%	¥ 49,354,749,800
投資資産計 (簿価 62,313,961,200円)		102.34%	¥ 49,354,749,800

\*当ファンドは Deutsche Bank A. G.、ロンドン支店との間で、ファンドの純資産総額を対象としたパフォーマンス・スワップを通して CROCI Japan Covered Call Strategy に対する想定上のエクスポージャーを有しています。

為替先渡契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	評価益	評価損	純評価益 /(評価損)	純資産に 占める割合
U S D	Brown Brothers Harriman & Co.	33,278	2016年3月1日	J P Y	(3,757,008)	¥ -	¥ (613)	¥ (613)	(0.00%)
U S D	Brown Brothers Harriman & Co.	33,700	2016年3月3日	J P Y	(3,779,017)	24,595	-	24,595	0.00%
合計						¥ 24,595	¥ (613)	¥ 23,982	0.00%

豪ドル・クラス外国為替スワップ契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 /(評価損)	純資産に 占める割合
A U D	Deutsche Bank A. G.	28,308,496	2016年3月31日	J P Y	(2,293,222,091)	¥ (16,636,825)	(0.03%)

ブラジル・リアル・クラス外国為替スワップ契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 /(評価損)	純資産に 占める割合
B R L	Deutsche Bank A. G.	431,290,148	2016年3月31日	J P Y	(12,198,362,971)	¥ (72,909,216)	(0.15%)

通貨セレクト・クラス外国為替スワップ契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 /(評価損)	純資産に 占める割合
B R L	Deutsche Bank A. G.	98,272,019	2016年3月31日	J P Y	(2,779,459,582)	¥ (16,603,001)	(0.03%)
C L P	Deutsche Bank A. G.	13,530,829,934	2016年3月31日	J P Y	(2,195,926,631)	(5,999,126)	(0.01%)
C N Y	Deutsche Bank A. G.	125,874,810	2016年3月31日	J P Y	(2,165,214,370)	(2,298,979)	(0.00%)
I D R	Deutsche Bank A. G.	315,532,054,154	2016年3月31日	J P Y	(2,641,254,409)	6,322,832	0.01%
I N R	Deutsche Bank A. G.	1,718,213,342	2016年3月31日	J P Y	(2,794,815,712)	19,055,826	0.04%
T R Y	Deutsche Bank A. G.	72,889,632	2016年3月31日	J P Y	(2,779,459,582)	(22,001,472)	(0.05%)
合計						¥ (21,523,920)	(0.04%)

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ-

米ドル・クラス外国為替スワップ契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 /(評価損)	純資産に 占める割合
U S D	Deutsche Bank A. G.	96,200,835	2016年3月31日	J P Y (10,830,652,772)	¥	19,276,433	0.04%

用語集：

A U D	豪ドル
B R L	ブラジル・レアル
C L P	チリ・ペソ
C N Y	中国元
I D R	インドネシア・ルピア
I N R	インド・ルピー
T R Y	トルコ・リラ
U S D	米ドル

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）ージャパン・トリプルリターンズー）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2015年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第41期の決算日（2016年12月8日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を66ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年6月9日から2016年12月8日まで)

買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄		金 額	銘 柄		金 額
		千円			千円
601 国庫短期証券	2016/7/19	18,510,383			
613 国庫短期証券	2016/9/12	18,220,258			
611 国庫短期証券	2016/9/5	15,210,394			
609 国庫短期証券	2016/8/22	8,580,187			
629 国庫短期証券	2016/11/28	8,570,294			
596 国庫短期証券	2016/6/20	8,350,145			
610 国庫短期証券	2016/8/29	7,920,152			
619 国庫短期証券	2016/10/11	7,720,160			
607 国庫短期証券	2016/8/15	7,700,132			
632 国庫短期証券	2016/12/12	7,380,262			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年12月8日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（43,790,535千円）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2016年12月8日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち B 格 以 下 組 入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	12,370,000	12,370,268	28.1	—	—	—	28.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	2016年12月8日現在					
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	632 国庫短期証券	—	7,380,000	7,380,079	2016/12/12	
	634 国庫短期証券	—	2,070,000	2,070,045	2016/12/19	
	635 国庫短期証券	—	2,920,000	2,920,143	2016/12/26	
合 計	銘 柄 数	3銘柄				
	金 額		12,370,000	12,370,268		

(注) 単位未満は切捨て。

# ダイワ・マネースtock・マザーファンド 運用報告書 第6期 (決算日 2015年12月9日)

(計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

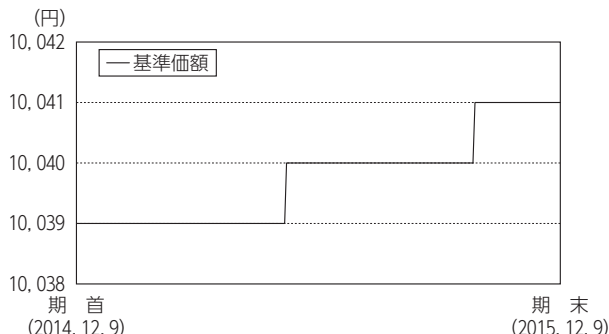
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	%	
(期首) 2014年12月9日	10,039	—	58.5
12月末	10,039	0.0	97.2
2015年1月末	10,039	0.0	71.6
2月末	10,039	0.0	62.6
3月末	10,039	0.0	56.0
4月末	10,039	0.0	58.0
5月末	10,040	0.0	59.9
6月末	10,040	0.0	56.2
7月末	10,040	0.0	57.4
8月末	10,040	0.0	55.6
9月末	10,040	0.0	59.3
10月末	10,041	0.0	71.0
11月末	10,041	0.0	52.1
(期末) 2015年12月9日	10,041	0.0	51.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,039円 期末：10,041円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

## ダイワ・マネースtock・マザーファンド

### ■売買および取引の状況

#### 公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

		買付額	売付額
国	国債証券	千円	千円
国内	国債証券	75,714,577	( 43,770,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄

#### 公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

当		期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
568 国庫短期証券 2016/2/15	7,000,594		
574 国庫短期証券 2016/3/14	5,000,640		
573 国庫短期証券 2016/3/7	4,500,619		
540 国庫短期証券 2015/9/24	3,799,996		
557 国庫短期証券 2015/12/14	2,999,999		
567 国庫短期証券 2016/2/8	2,999,997		
520 国庫短期証券 2015/6/22	2,999,976		
555 国庫短期証券 2015/12/7	2,500,000		
553 国庫短期証券 2015/11/24	2,060,000		
536 国庫短期証券 2015/9/7	2,000,000		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■組入資産明細表

#### (1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率				
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満		
国債証券	32,420,000	32,424,550	51.6	—	—	—	—	51.6	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

#### (2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	当		期		末	
		年利率	額面金額	評価額	償還年月日		
		%	千円	千円			
国債証券	557 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,999	2015/12/14		
	559 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/12/21		
	560 国庫短期証券	—	1,600,000	1,599,999	2015/12/28		
	563 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/01/18		
	566 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,999	2016/02/01		
	567 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,998	2016/02/08		
	568 国庫短期証券	—	7,000,000	7,000,594	2016/02/15		
	573 国庫短期証券	—	4,500,000	4,500,612	2016/03/07		
	556 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,123	2016/03/10		
	574 国庫短期証券	—	5,000,000	5,000,640	2016/03/14		
	575 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,448	2016/06/10		
	342 2年国債	0.1000	720,000	720,576	2016/07/15		
100 5年国債	0.3000	600,000	601,560	2016/09/20			
合計	銘柄数	13銘柄					
	金額		32,420,000	32,424,550			

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	32,424,550	40.2
コール・ローン等、その他	48,181,367	59.8
投資信託財産総額	80,605,918	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>80,605,918,433円</b>
コール・ローン等	48,180,683,441
公社債(評価額)	32,424,550,578
未収利息	481,238
前払費用	203,176
<b>(B) 負債</b>	<b>17,814,126,500</b>
未払金	17,502,126,500
未払解約金	312,000,000
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>62,791,791,933</b>
元本	62,535,131,959
次期繰越損益金	256,659,974
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>62,535,131,959口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	10,041円

\*期首における元本額は817,136,908円、当期中における追加設定元本額は80,209,414,361円、同解約元本額は18,491,419,310円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり)112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし)73,734,556円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド-ロボテック-3,983,667円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、アジア高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド A コース2,996,693円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド B コース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド C コース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 2 A コース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 2 B コース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 A コース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 B コース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 C コース179,498円、世界優先証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型)998円、U S 短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)3,988,832円、U S 短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)4,984円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス14,063,387,856円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス2,983,307,364円、ダイワ上場投信-T O P I Xレバレッジ(2倍)指数2,081,906,471円、ダイワ上場投信-T O P I Xダブルインバース(-2倍)指数796,936,766円、ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス37,546,378,604円、ダイワ上場投信-T O P I Xインバース(-1倍)指数2,340,731,717円、ダイワ上場投信-J P X日経400レバレッジ・インデックス687,286,710円、ダイワ上場投信-J P X日経400インバース・インデックス278,916,205円、ダイワ上場投信-J P X日経400ダブルインバース・インデックス727,153,136円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りC B ファンド(限定追加型)為替ヘッジあり7,009,001円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りC B ファンド(限定追加型)為替ヘッジなし904,221円、ダイワ・ブルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ4,980,676円、ダイワ・ブルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ258,995,899円、ダイワ・ブルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ69,726,080円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の楯音(つちおと)-11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ197,260,107円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ90,940,158円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース(毎月分配型)4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グ

レートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース(毎月分配型)4,981,569円、ダイワU S 短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)199,295円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)997円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし)997円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)ブラジル・リアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)通貨セレクト・コース3,685,259円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型)399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型)99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型)399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型)99,771円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり)20,016,725円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし)4,000,959円、ダイワ/ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-日本円・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-豪ドル・コース(毎月分配型)99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-米ドル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース(毎月分配型)1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型ブラジル・リアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型通貨セレクト・コース11,961,723円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,041円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月9日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>4,849,980円</b>
受取利息	4,849,980
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 176,333</b>
売買益	15,667
売買損	△ 192,000
<b>(C) 当期損益金 (A + B)</b>	<b>4,673,647</b>
<b>(D) 前期繰越損益金</b>	<b>3,178,379</b>
<b>(E) 解約差損益金</b>	<b>△ 74,181,691</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>322,989,639</b>
<b>(G) 合計 (C + D + E + F)</b>	<b>256,659,974</b>
次期繰越損益金 (G)	256,659,974

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。